

< 第7回政策討論会発表資料 >

# 中部9県からみた 岐阜県経済と製造業

平成20年2月5日(火)

岐阜県の将来構想研究会

研究員：坂 浩行

研究員：中島 満

本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」における研究の途中過程として、現状認識を考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。



# 岐阜県の経済規模と産業構造

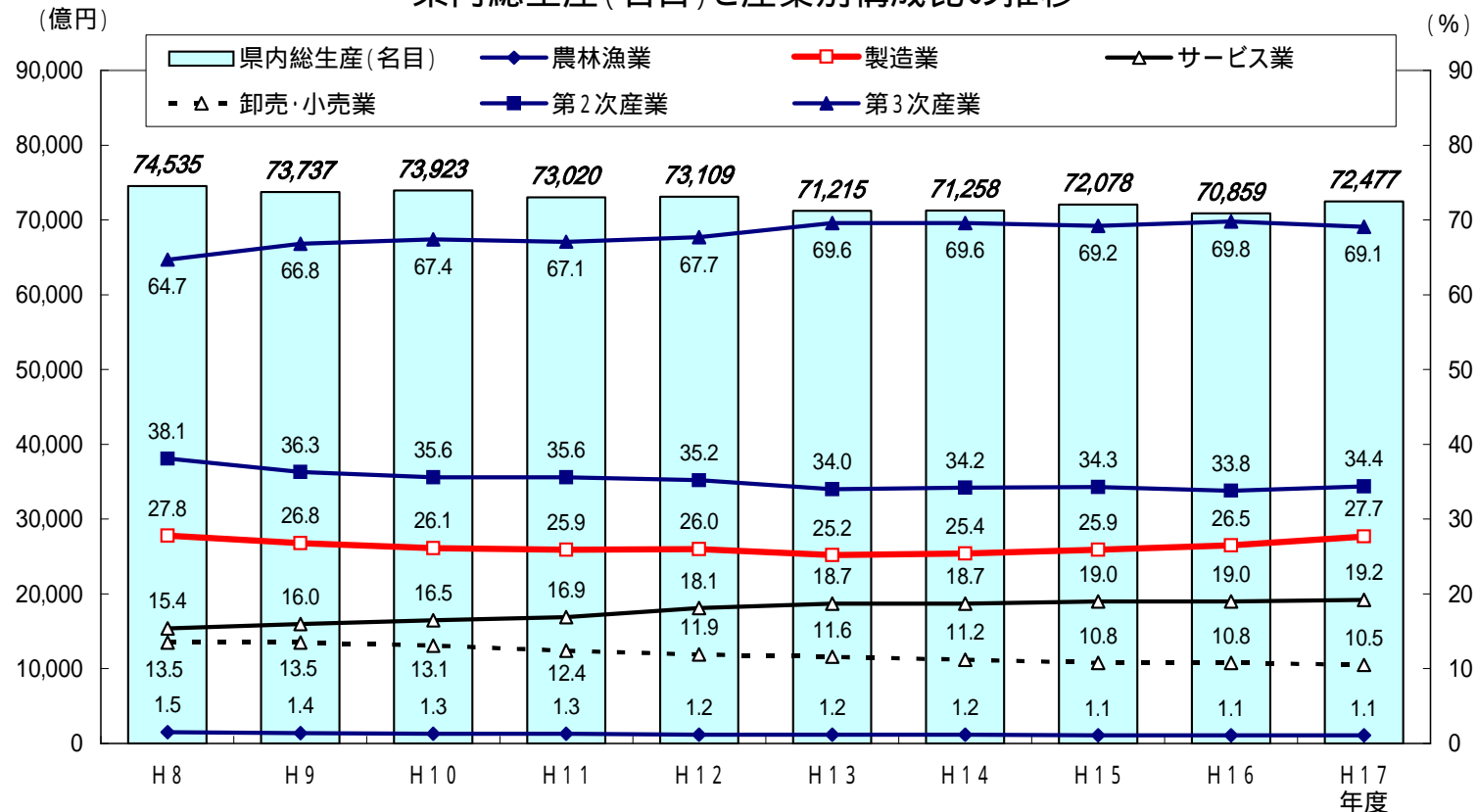
# 岐阜県のGDPは7.2兆円、うち製造業は2兆円 製造業は約3割を占め、最もウェイトが高い

県内総生産(GDP) → 日本のGDP(503兆円)の1.4%

名目 7兆2477億円、実質 7兆8322億円(2005年) 全国順位 21位(2004年)

GDPのウェイトで最も高いのは製造業。そのウェイトは低下傾向にあったが、14年以降は再び上昇傾向にある。一方、サービス業(医療・福祉、飲食・宿泊、リース等の対事業所サービスなど)は長期的には上昇傾向にある。→3次産業にシフト

県内総生産(名目)と産業別構成比の推移



出典: 岐阜県「平成17年度県民経済計算」

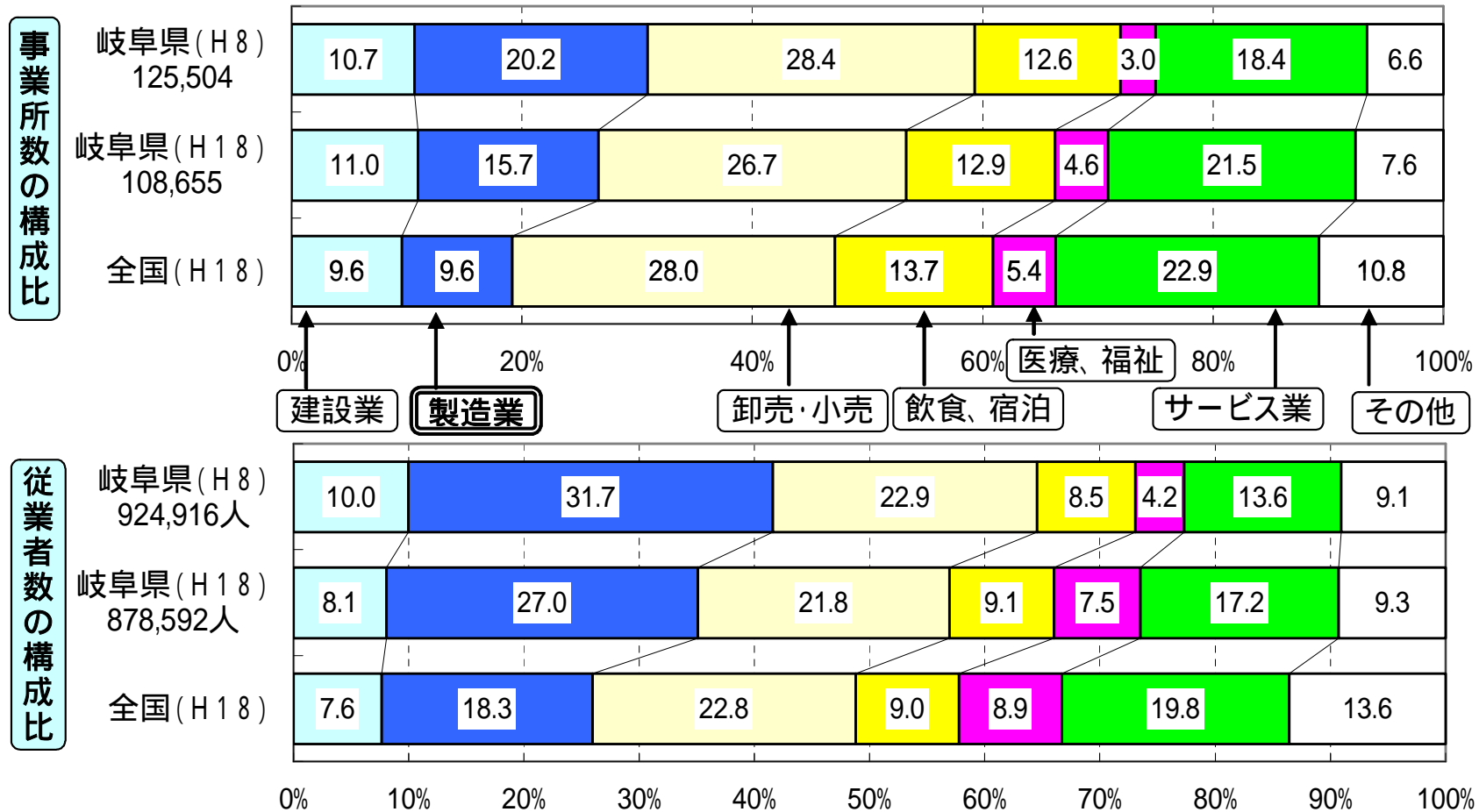
# 事業所数、従業者数でも製造業のウェイトが高い

## ～事業所数は全国1位、従業者数は全国5位～

事業所数、従業者数で見ると、全国に比べ特に製造業の割合が高い。

- ・ 民営事業所数：製造業割合 15.7%(全国 9.6%) 全国1位( 福井 京都 愛知 石川)
- ・ 民営従業者数： " 27.0%(全国 18.3%) 全国5位( 滋賀 静岡 三重 愛知)

< 県内事業所の事業所数、従業者数の産業別構成比(H18事業所・企業統計調査 民営事業所) >

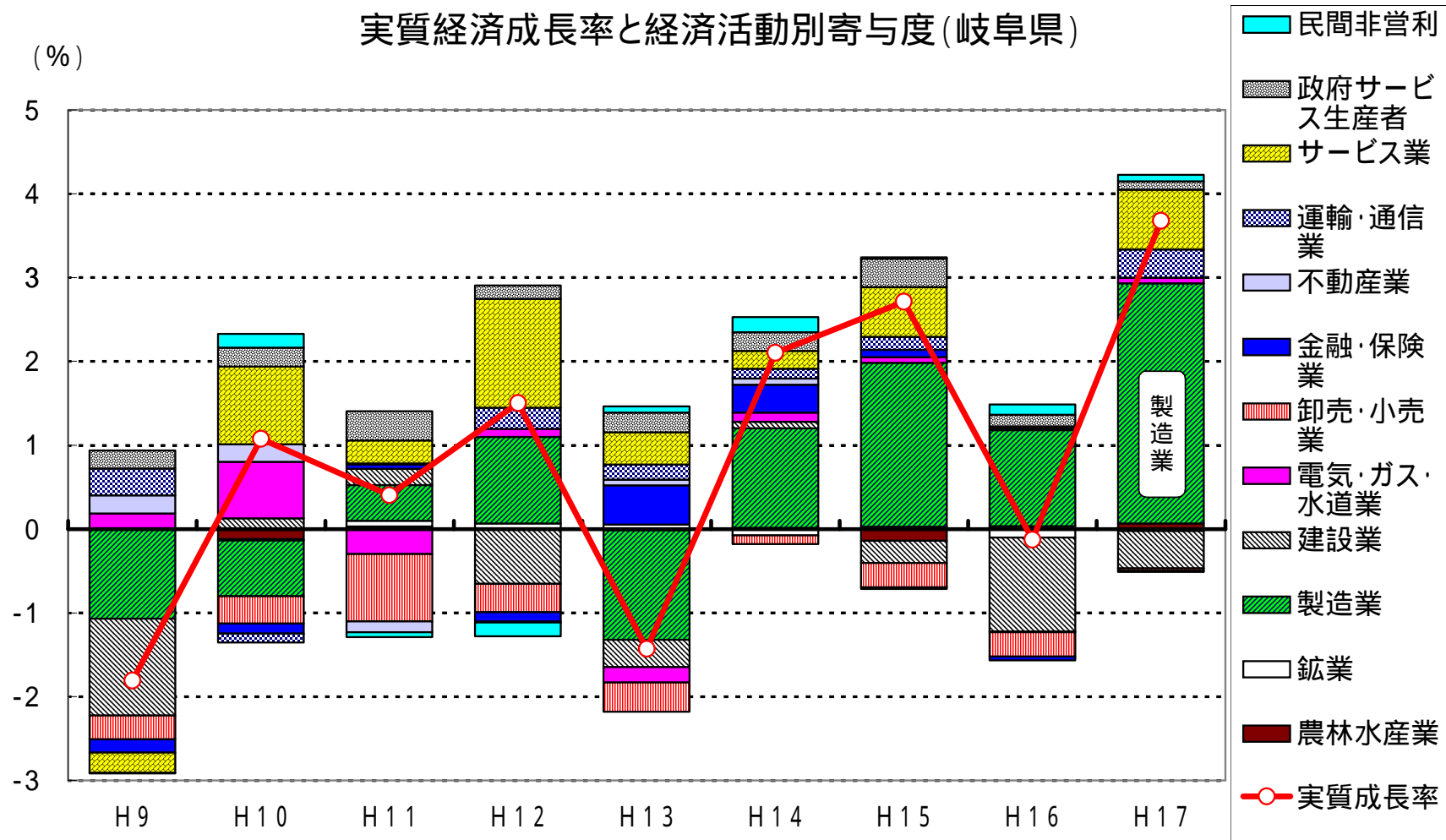


(注) サービス業：サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業 その他：農林漁業、鉱業、電気ガス水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業

# 経済成長は製造業の寄与が大きい

経済成長率(実質)の推移をみると、製造業の寄与度が高い。  
 サービス業もプラスに寄与している。  
 建設業は、公共工事等の減からマイナス寄与が大きくなっている。

実質経済成長率と経済活動別寄与度(岐阜県)



出典:平成17年度岐阜県県民経済計算結果

民間非営利 = 対家計民間非営利サービス生産者

## 岐阜県の県民所得

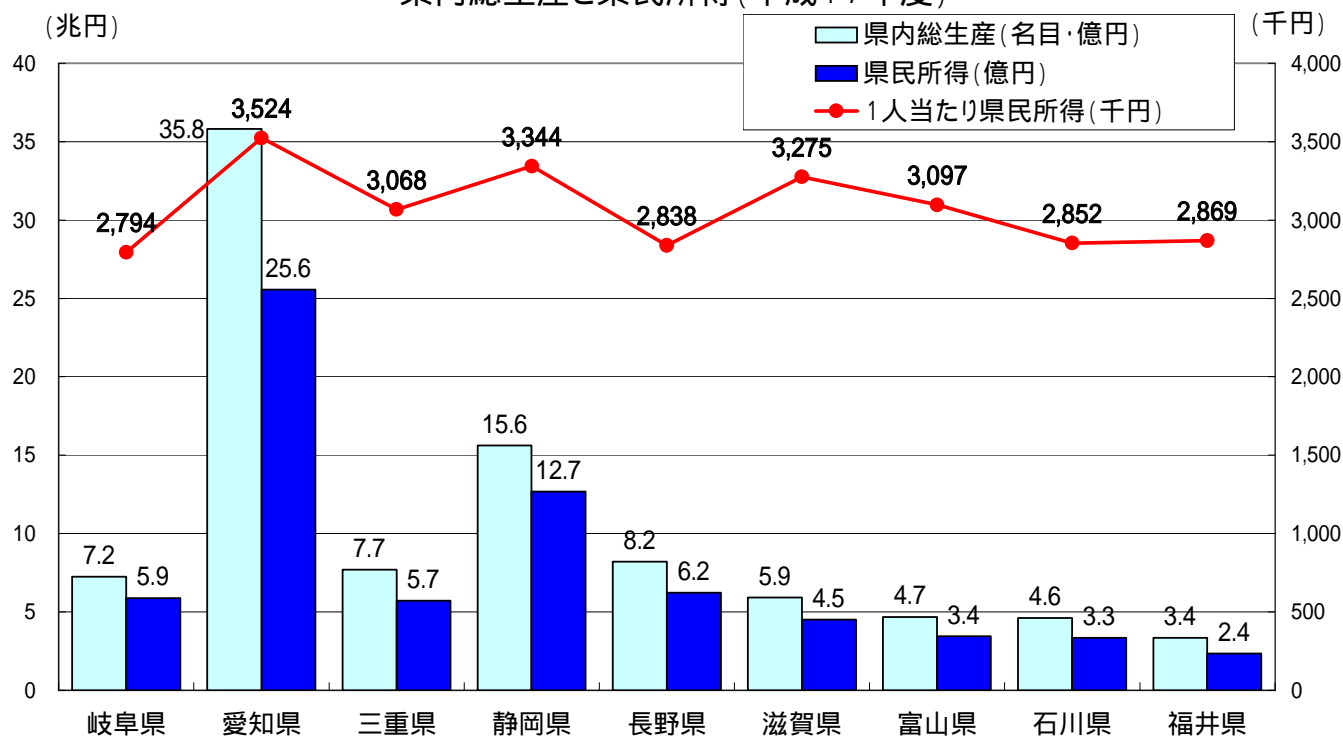
岐阜県の「1人当たり県民所得」の順位が  
中部9県の中で  
最下位にとどまっているのはなぜか？

# 平成17年度の人口1人当たり県民所得

～ 対前年度比7万1千円増、中部県順位は2年連続最下位～

	県内総生産 (名目) (億円)		県内総生産 (実質) (億円)		県民所得 (名目) (億円)		1人当たり 県民所得		
		対前年度 増加率(%)		対前年度 増加率(%)		対前年度 増加率(%)	(千円)	対前年度 増減(千円)	対前年度 増加率(%)
岐阜県	72,477	2.3	78,322	3.7	58,872	2.6	2,794	71	2.6
愛知県	358,199	3.6	384,466	5.1	255,631	3.7	3,524	101	3.0
三重県	76,998	2.4	87,015	6.0	57,273	2.2	3,068	67	2.2
静岡県	156,175	2.8	172,201	5.1	126,805	3.8	3,344	125	3.9
長野県	81,993	2.6	94,066	5.6	62,319	2.6	2,838	83	3.0
滋賀県	59,248	0.7	65,879	2.5	45,200	2.1	3,275	53	1.6
富山県	46,807	0.4	50,321	1.6	34,429	0.2	3,097	13	0.4
石川県	46,129	2.2	50,277	3.7	33,478	1.5	2,852	51	1.8
福井県	33,584	3.0	37,598	5.9	23,569	2.8	2,869	87	3.1

県内総生産と県民所得(平成17年度)



中部は全  
国の中でも  
好調



# 人口1人当たり県民所得(平成17年度県民経済計算結果)

- ・1人当たり県民所得は全国22位、中部9県では9位(最下位)
- ・中部で低グループの岐阜、福井、石川、長野の差は小さい
- ・三重県はH13年度を底に大きく上昇し、低グループから脱出
- ・岐阜県はH13年度から横ばい傾向にあり、H17年度は上昇

岐阜県の1人当たり県民所得と順位(全国順位は16年度結果推計時)

単位:千円

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
岐阜県	3,034	2,981	2,916	2,880	2,892	2,767	2,774	2,779	2,723	2,794
全国順位	17	17	16	19	20	20	19	20	22	-
中部順位	5	7	9	8	9	9	8	8	9	9
国民所得	3,025	3,029	2,917	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,841	2,878

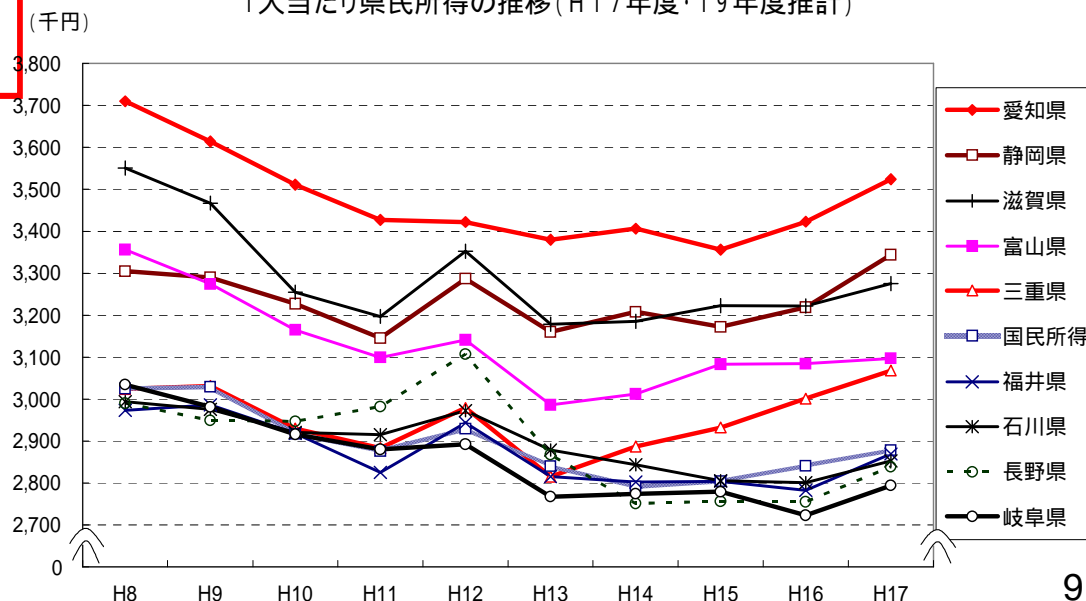
県民所得 = 雇用者報酬 + 企業所得 + 財産所得  
 1人当たり県民所得 = 県民所得 / 総人口

1人当たり県民所得の中部9県内順位(H19年度推計)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
岐阜	5	7	9	8	9	9	8	8	9	9
愛知	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
三重	6	5	6	7	6	7	5	5	5	5
静岡	4	3	3	3	3	3	2	3	3	2
長野	8	9	5	5	5	6	9	9	8	8
滋賀	2	2	2	2	2	2	3	2	2	3
富山	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
石川	7	8	7	6	7	5	6	6	6	7
福井	9	6	8	9	8	7	7	7	7	6

出典:各県公表資料(ホームページより)

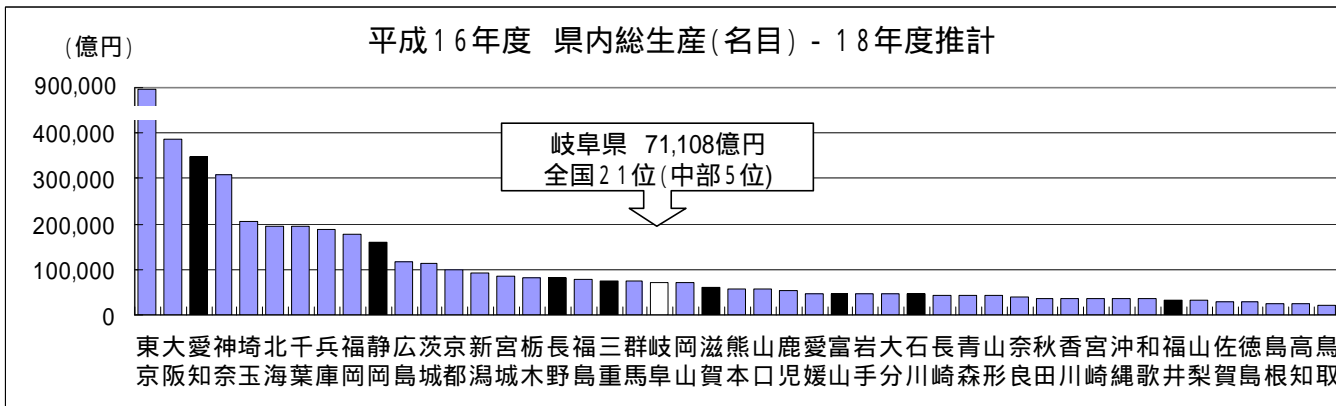
1人当たり県民所得の推移(H17年度・19年度推計)



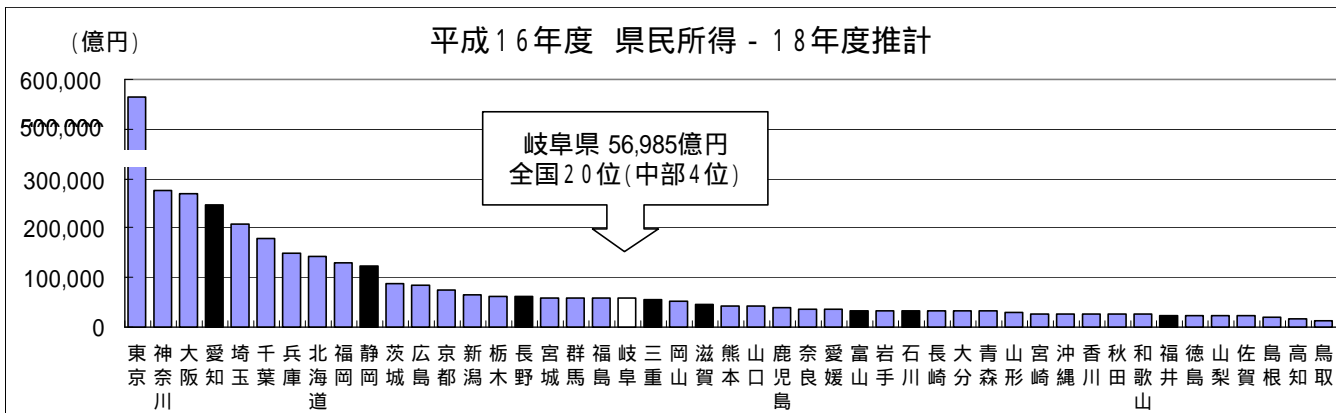
出典:各県公表資料(ホームページより)

# 県内総生産と県民所得（16年度）

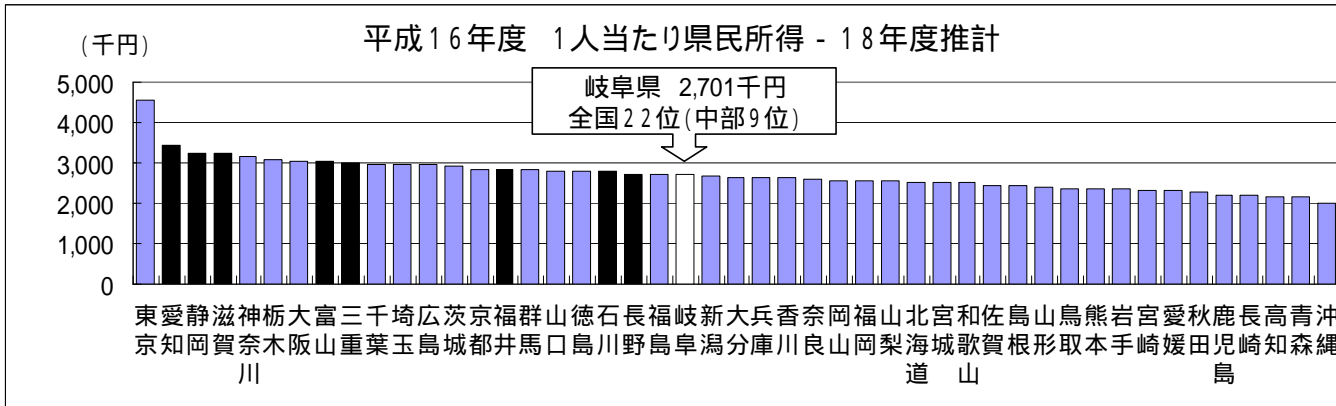
- ・県内総生産は  
全国21位  
中部では5位と高い
- ・総人口の全国順位17位  
よりやや下に位置
- ・中部で人口順位より低いのは岐阜と長野のみ



- ・県民所得全体では  
全国20位  
中部では4位と高い
- ・中部で人口順位より低いのは岐阜のみ



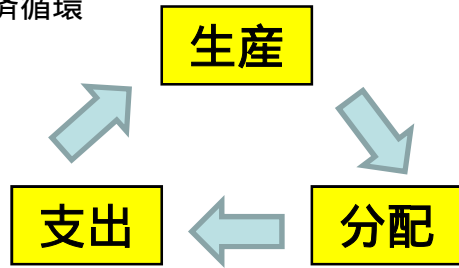
- ・1人当たり県民所得では  
全国22位  
中部では9位と最下位
- ・**県間の差は小さい**
- ・岐阜と長野以外は  
県民所得順位より上昇



# 県民経済計算のしくみ

～ 主要 3 系列の相互関連 → 三面等価の原則 ～

経済循環



< 17 年度 >

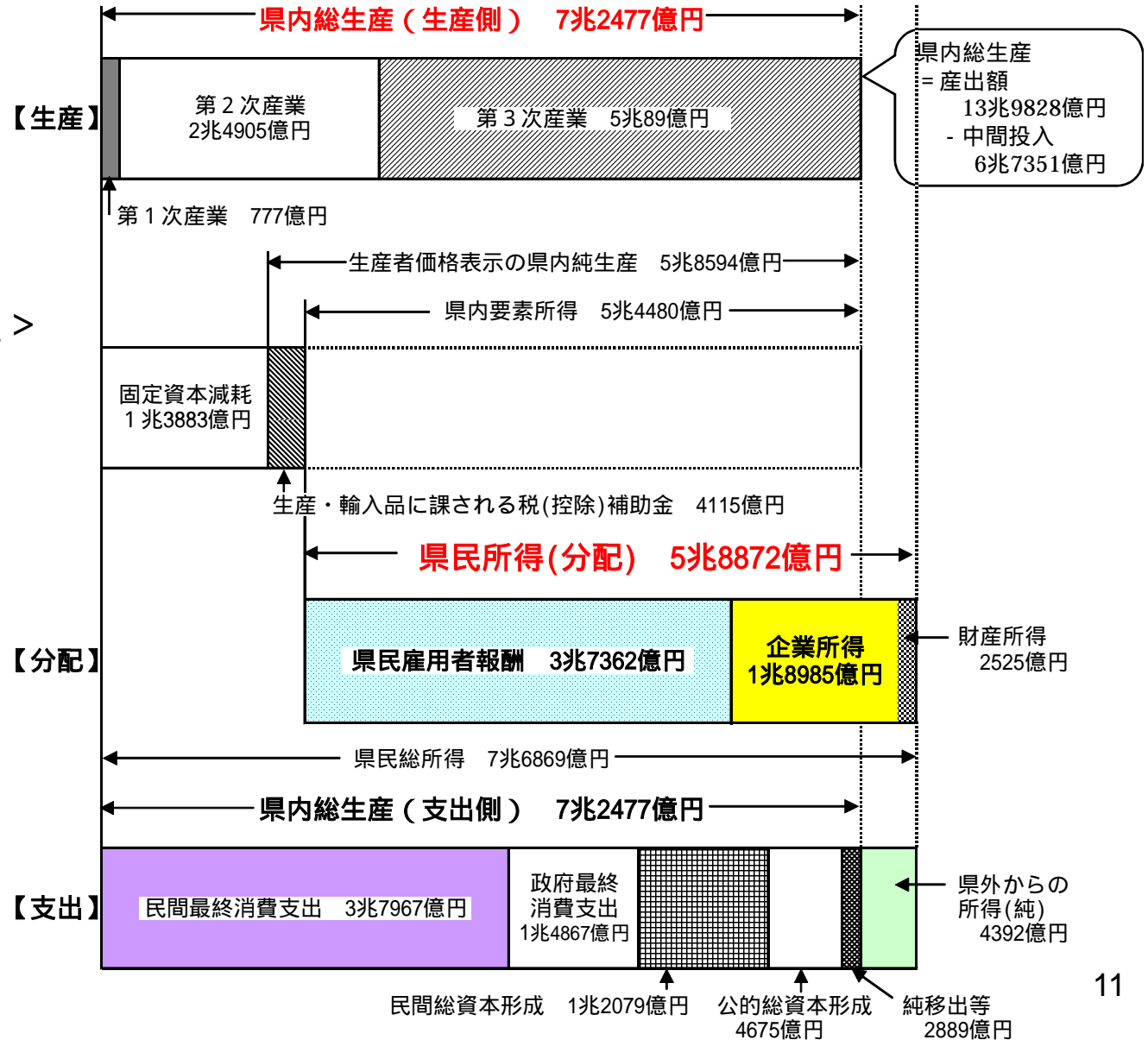
(注意)

1 【生産】の第 1 次・第 2 次・第 3 次の産業分類は 93 SNA 方式における経済活動別分類により推計している。

第 1 次産業：農業、林業、水産業  
 第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第 3 次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

2 【生産】の第 1 次・第 2 次・第 3 次産業の合計(7兆5771億円)は、輸入品に課される税・関税(100億円)を加算前、総資本形成に係る(461億円)、帰属利子(2933億円)を控除前のため県内総生産とは一致しない。

3 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合がある。



# 要因分析 所得別分析（分配面から）

～ 1人当たり雇用者報酬、企業所得が低い～

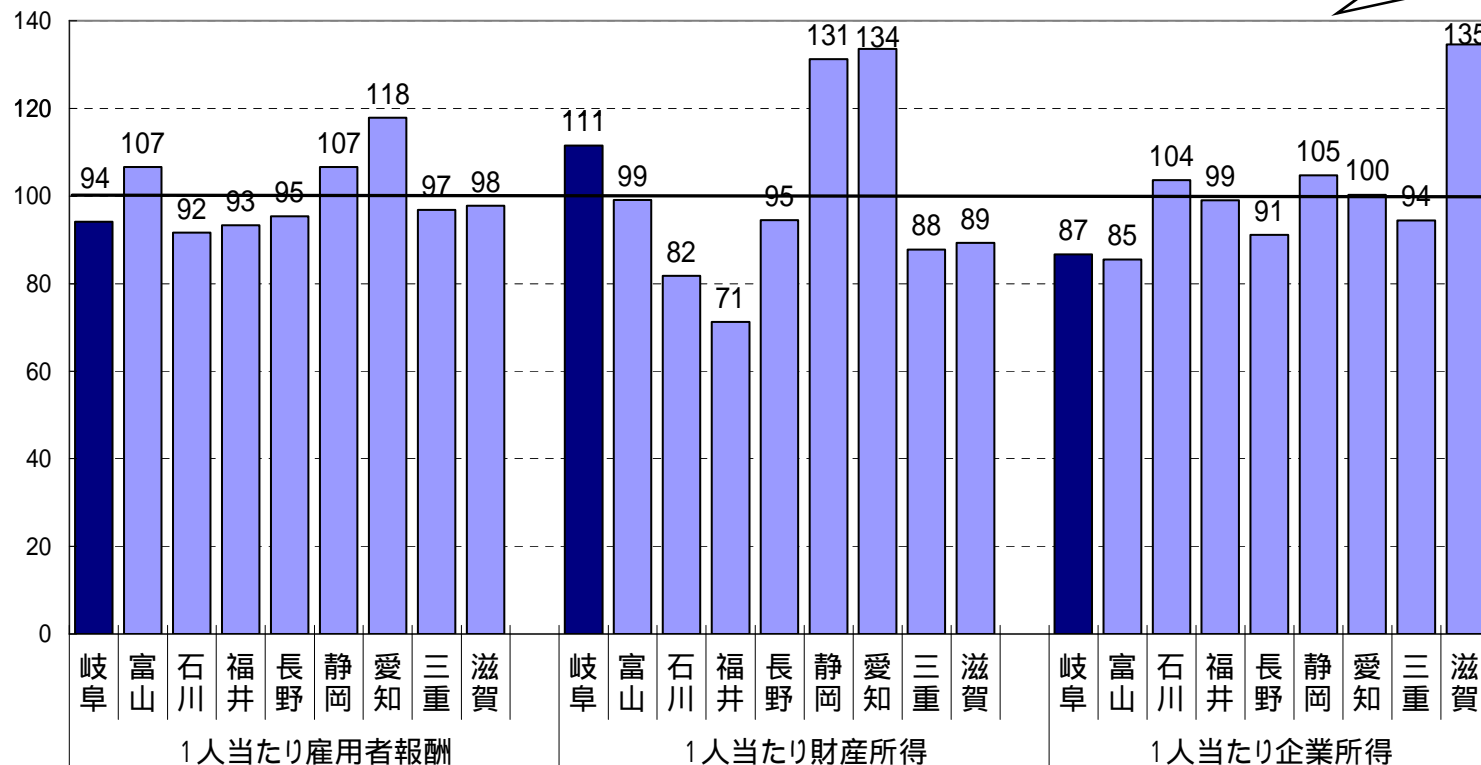
分解式 1人当たり県民所得 ≡ 1人当たり雇用者報酬(賃金・俸給等)  
 + 1人当たり財産所得(利子・配当等)  
 + 1人当たり企業所得(営業利益)

県民所得の55%が  
賃金・俸給(岐阜県)

県民所得には企業所  
得も含まれる

人口1人当たり県民所得(分配面からの分解)

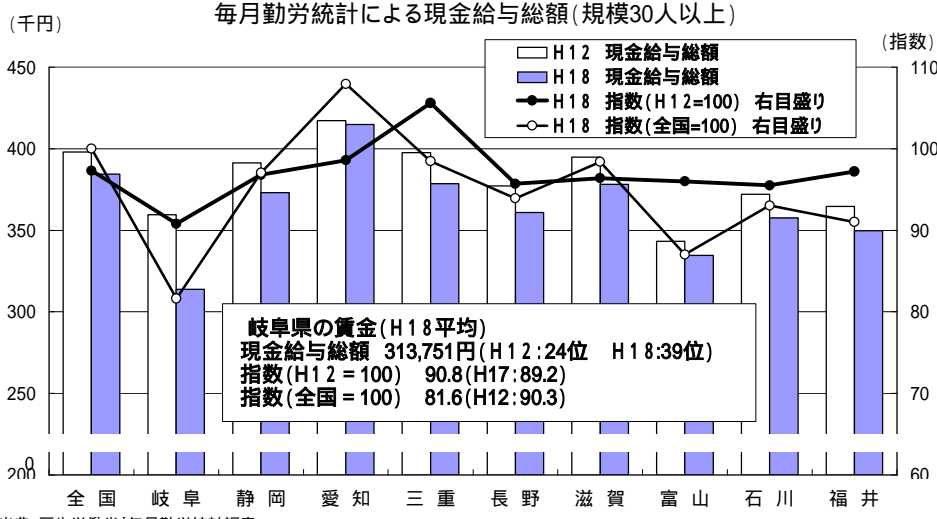
・中部9県平均 = 100としたときの人口1人当たりの水準。平成8～16年度の平均値。



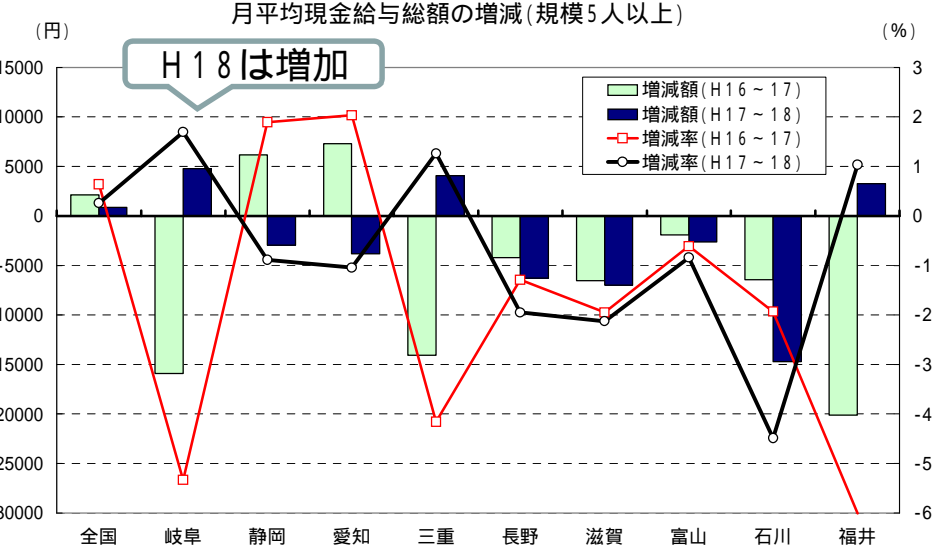
出典:内閣府「平成16年度県民経済計算」(18年度推計)

# 岐阜県の平均賃金は低下幅が大きく金額も低い

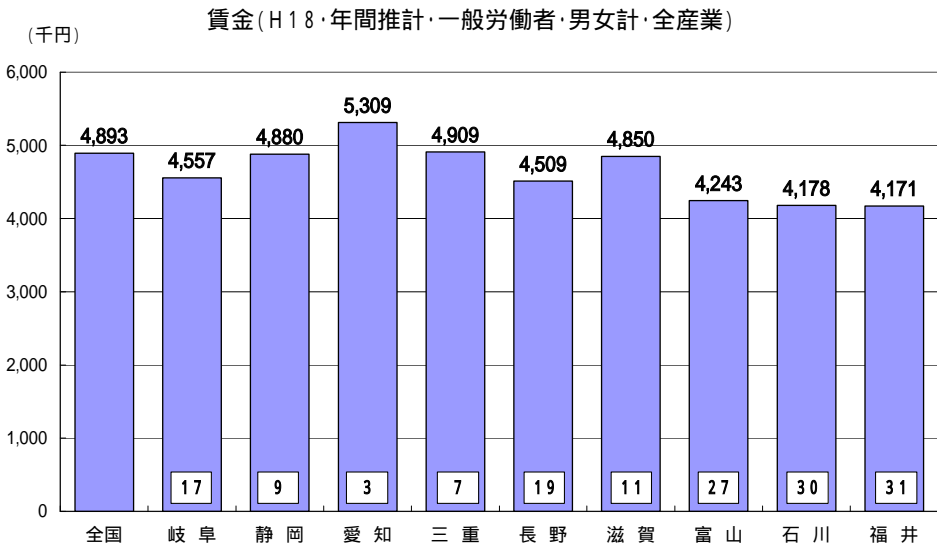
## ～しかし、パートを除く一般労働者では低くない～



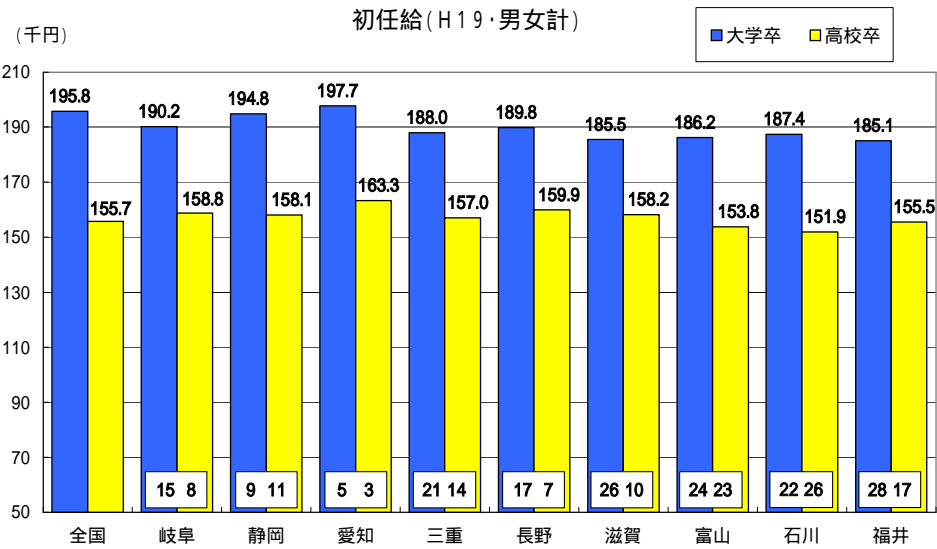
出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 注:指数は、標本抽出替えによるギャップ修正されたものであり、金額とは比較できない。  
 長野県の指数は公表されていないため、金額で算出。



出典:厚生労働省「毎月勤労統計」(従業者規模5人以上)



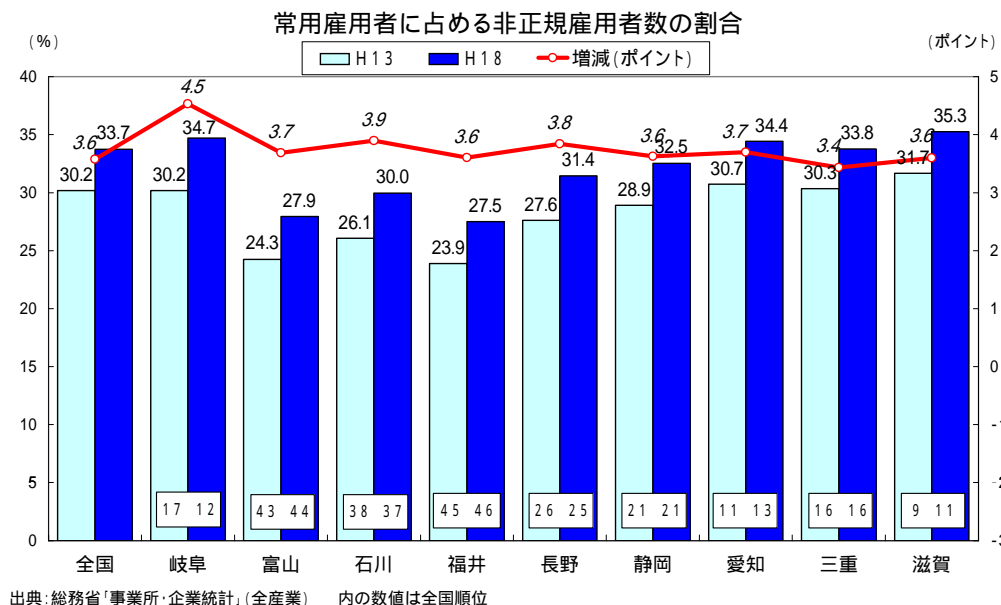
出典:厚生労働省「平成18年賃金構造基本統計調査」年間推計=H18・6月決まって支給する給与×12+H17年間賞与



出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」内の数値は全国順位

# 岐阜県の平均賃金が低い要因

～ 非正規雇用者割合が上昇～



岐阜県は非正規雇用者割合が高く、上昇幅も大きい

コストダウン・人件費抑制

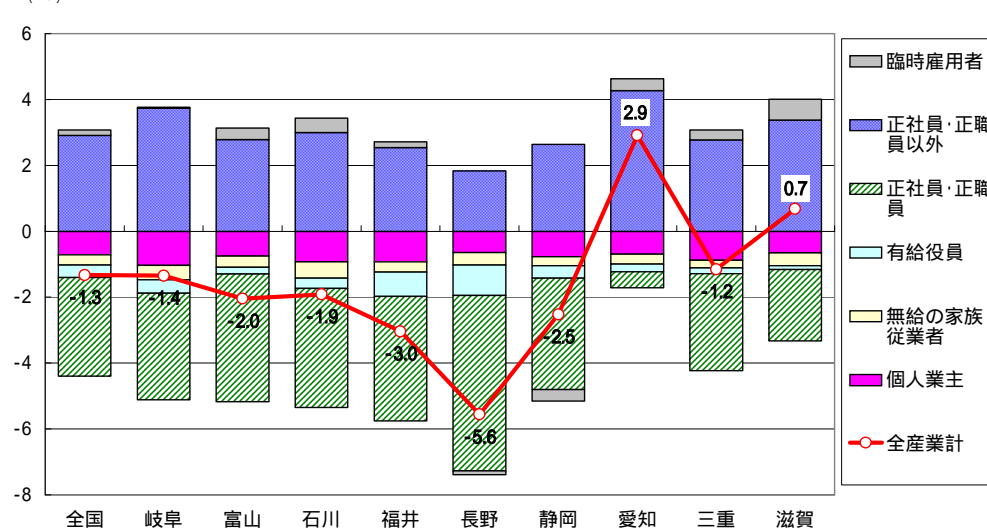
女性就業者や外国人労働者の増加

中小企業の人材確保難

岐阜県は非正規従業員の増加寄与度が高い

自営や正規従業員が減少する一方で、非正規従業員の増加が大きく寄与し、全体の従業員数の減少率は低くなっている。

全産業・従業員数増減率(従業員上の地位別寄与度・H13～18・民営)



# 岐阜県の平均賃金が低い要因

～ 小規模事業所が多く、大規模事業所が少ない～

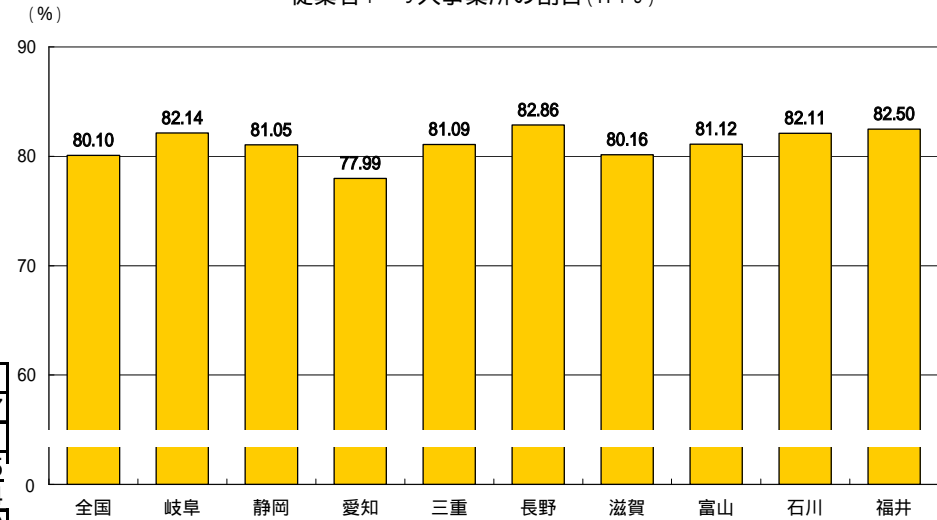
岐阜県は300人以上の事業所割合が低く、従業員割合も低い

→ 1事業所当たり従業員数が少ない  
(300人以上でも巨大大規模事業所が少ない)

事業所数 (H18 民営)

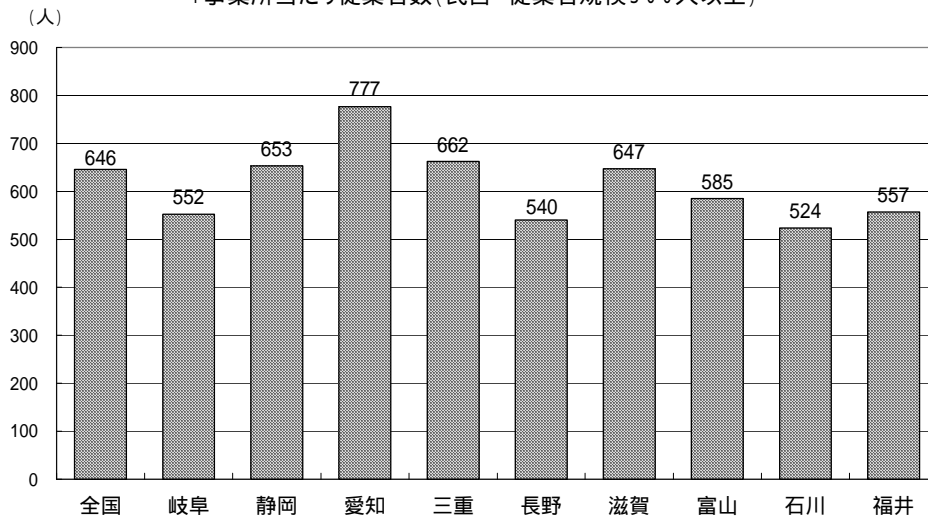
	岐阜	静岡	愛知	三重	長野	滋賀	富山	石川	福井
100～199人	504	1162	2389	531	599	414	362	343	237
H13比	-21	39	132	36	-20	-2	33	33	31
200～299人	128	286	637	137	151	128	88	86	55
H13比	11	20	92	2	-5	29	8	-7	-4
300人以上	140	327	786	161	153	124	95	85	50
H13比	33	16	115	22	10	8	10	8	7

従業員1～9人事業所の割合 (H18)



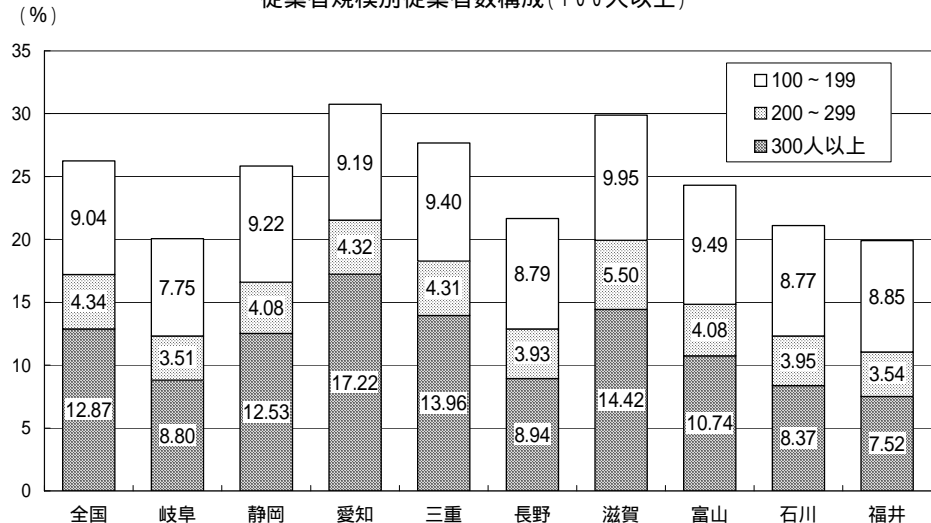
出典: 総務省「事業所・企業統計調査」(H18)

1事業所当たり従業員数 (民営 従業員規模300人以上)



出典: 総務省「事業所・企業統計調査」(H18)

従業員規模別従業員数構成 (100人以上)



出典: 総務省「事業所・企業統計調査」(H18)

# 要因分析 要素別分析（生産面から）

～労働生産性が低い～

分解式

(付加価値・労働生産性) (県内就業率)

(県民分配率)

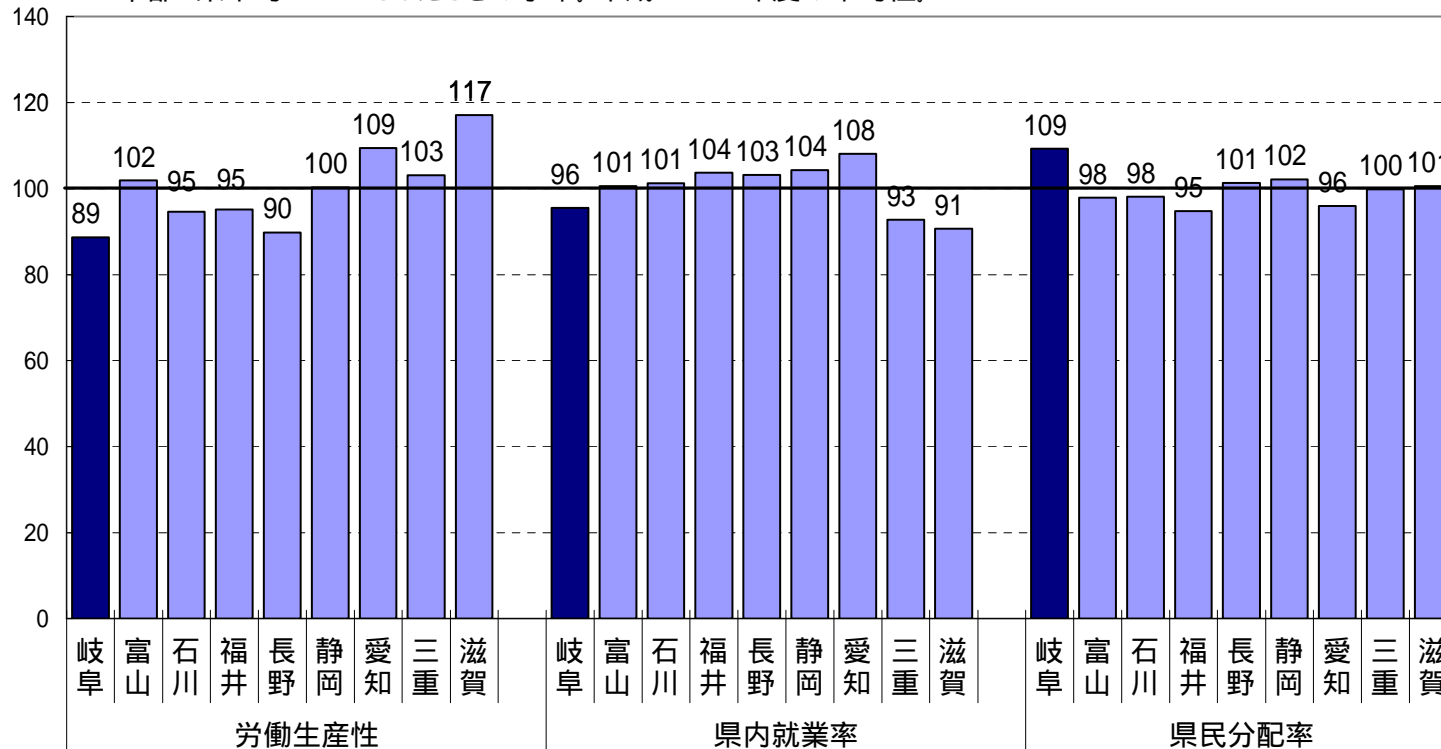
$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{総人口}} \times \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}}$$

県民分配率: 県内で生み出された付加価値のうち、どれだけがその県に住居を置く人々に分配されたかを示す。

県内就業率: その県に居住する人数とその県で就業する人数の比率

1人当たり県民所得(生産面からの分解)

・中部9県平均 = 100としたときの水準。平成8～16年度の平均値。



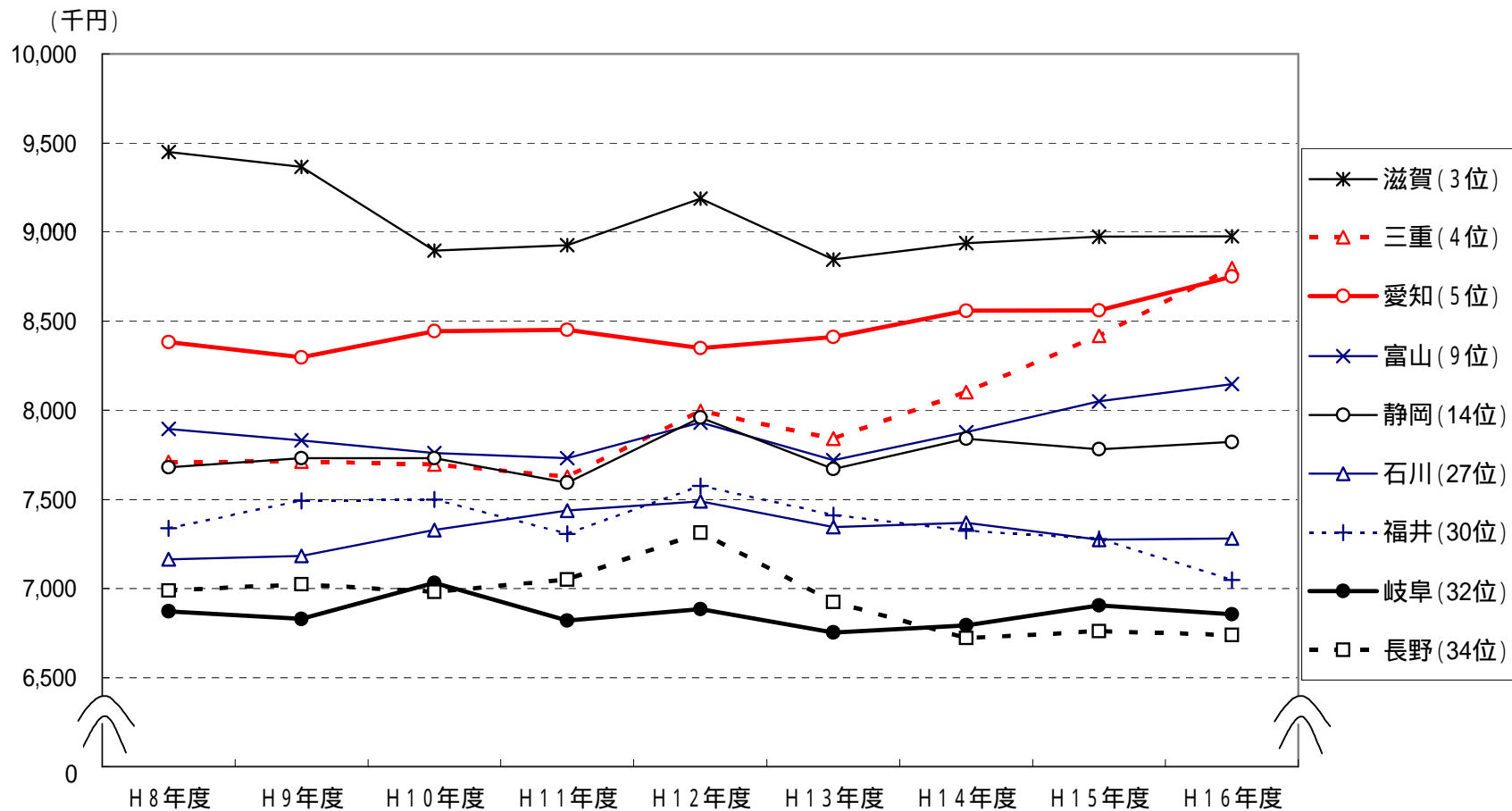
出典: 内閣府「平成16年度県民経済計算」(18年度推計)



# 岐阜県は労働生産性が低く、改善がみられない

岐阜県は、中部9県の中では労働生産性が低く、横ばい傾向で改善がみられない  
 ただし、他県も三重県のように改善しているわけではない。

就業者1人当たり総生産の推移



出典：内閣府「県民経済計算」(18年度推計)

# 産業別労働生産性～ウエイトの高い製造業で大きな差～

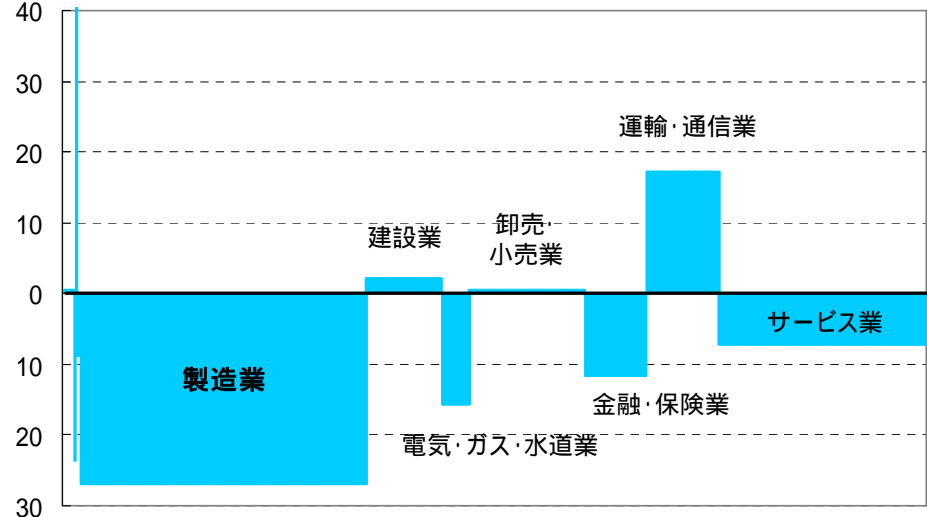
9県では、電気・ガス・水道業や金融・保険業、製造業が高いが、岐阜県も同様。

中部9県平均 = 100とした場合の岐阜県の格差は、ウエイトが高い製造業において特に差が大きい。

卸売・小売業やサービス業では地域差は小さいが、製造業では差が顕著。

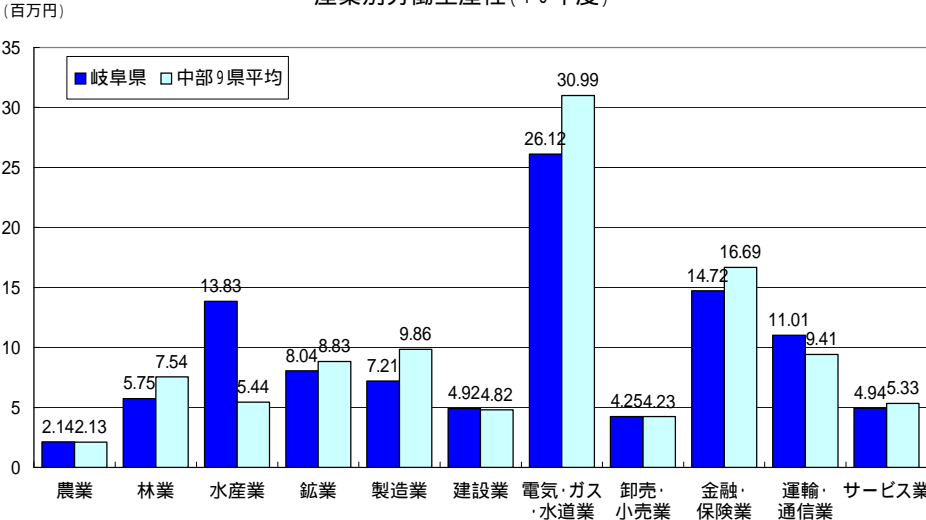
産業別労働生産性(平成16年度)

(ポイント) (中部9県平均 = 100とした場合の岐阜県の格差)



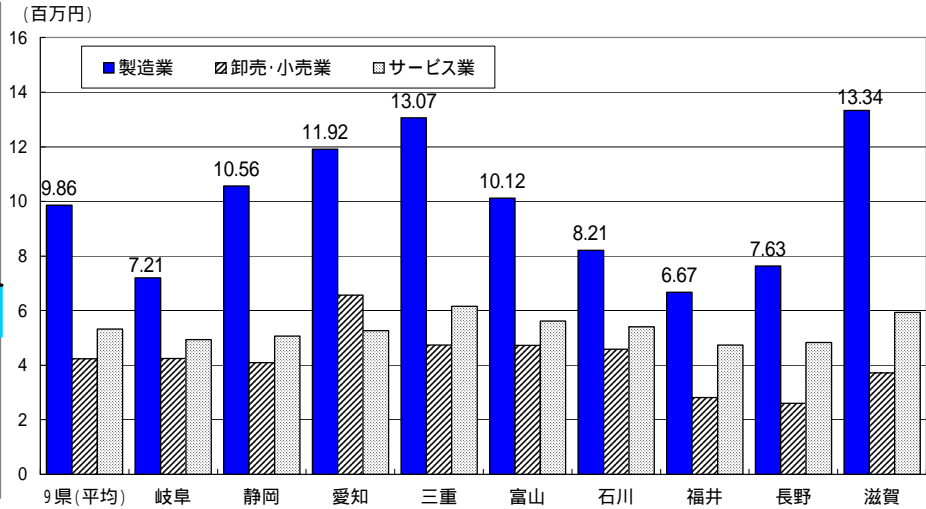
(備考) 1 内閣府「県民経済計算年報 平成18年度版」により作成  
2 横幅は県内総生産に占める各産業の構成比

産業別労働生産性(16年度)



出典: 内閣府「県民経済計算」(18年度推計)

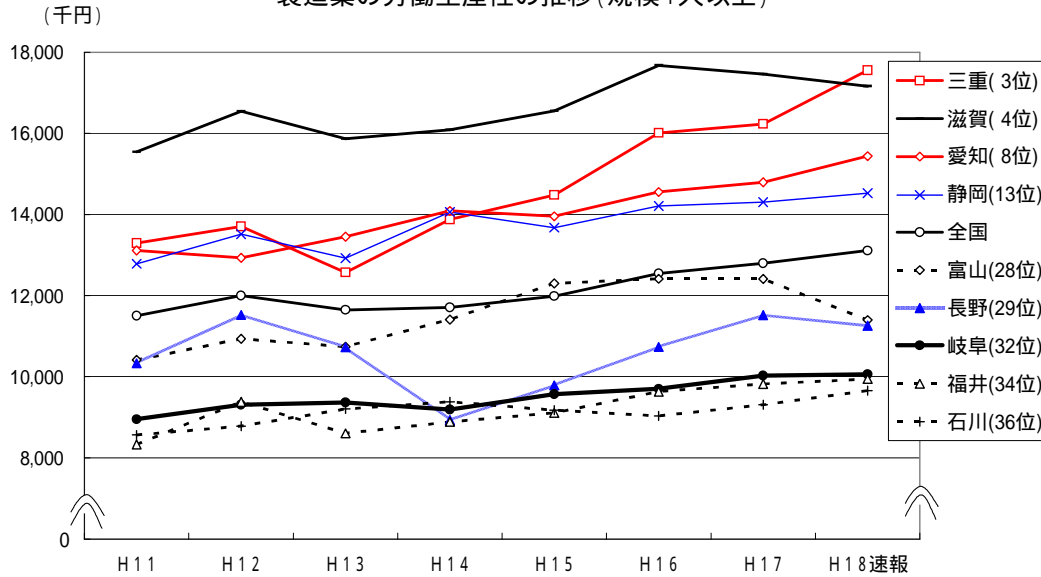
主な産業別の労働生産性(就業者1人当たり生産額)



出典: 内閣府「平成16年度県民経済計算」(18年度推計) 注: 9県(平均)は各県の単純平均

# 製造業の労働生産性～主力の輸送用機械で低い～

製造業の労働生産性の推移 (規模4人以上)



出典: 経済産業省「工業統計(規模4人以上)」(労働生産性=付加価値額/従業者数) 凡例の( )内はH18速報全国順位

## 製造業の労働生産性の推移

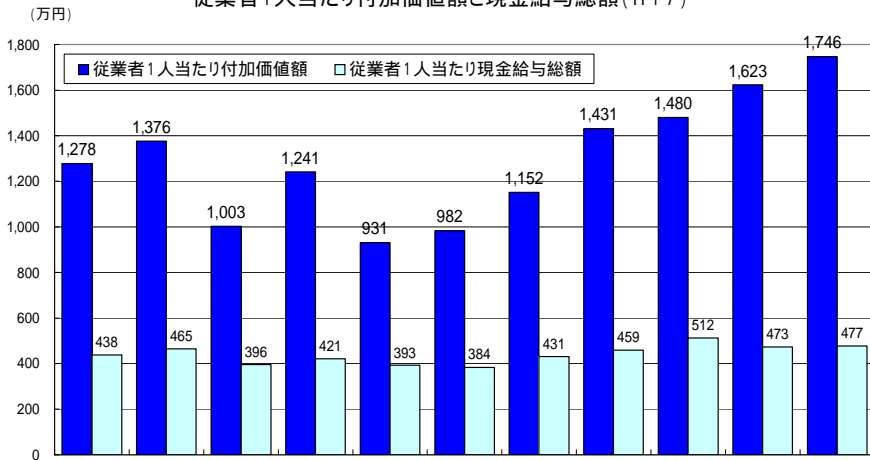
- ・全国の77%、三重の57%、愛知の65%
- ・労働生産性は改善傾向にあるが、岐阜県は他県に比べ改善は緩やか

## 業種別の労働生産性(9県平均との差)

- ・化学工業(医薬品等)は大きくプラスであるが、窯業・土石製品以外に、主力の輸送用機械器具や電気機械器具でも大きくマイナス。

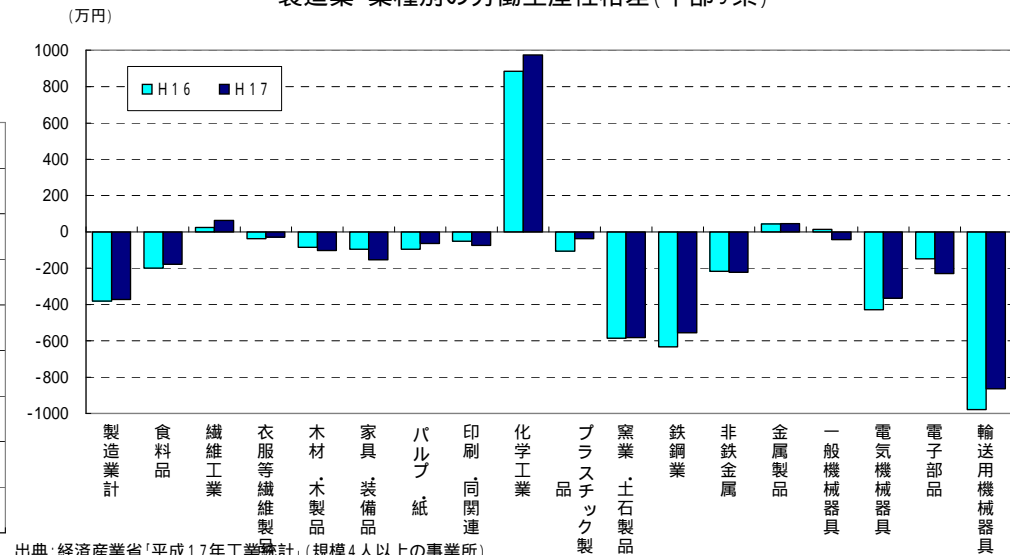
→本県企業は下請け、部品製造が多い

従業者1人当たり付加価値額と現金給与総額(H17)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上事業所)

製造業・業種別の労働生産性格差(中部9県)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(規模4人以上の事業所)

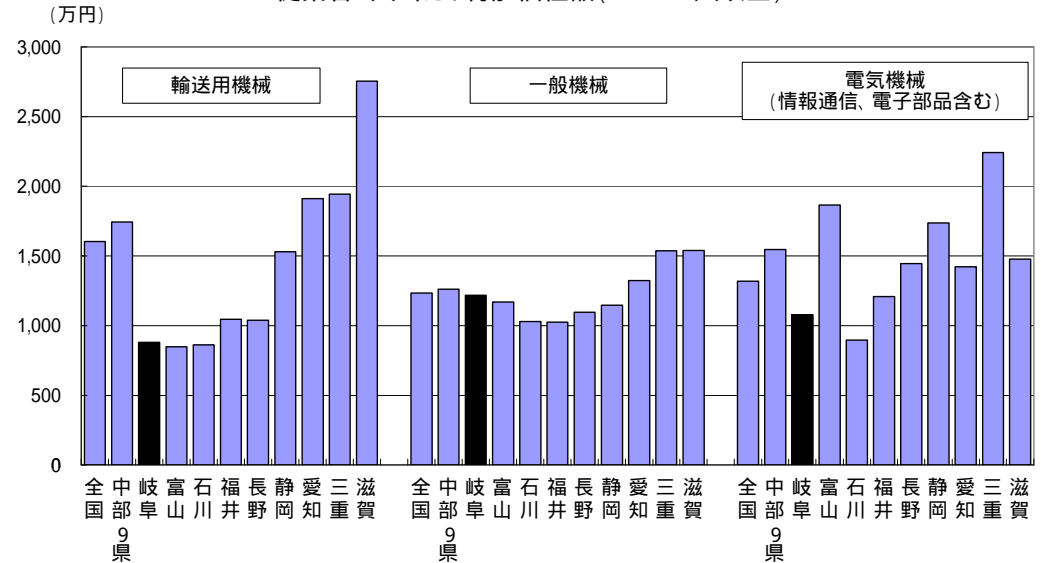
注: 格差 = 中部9県平均と岐阜県との差額 労働生産性 = 従業者1人当たり付加価値額

# 製造業・業種別の労働生産性(中部9県比較)

## 好調な機械関連の労働生産性

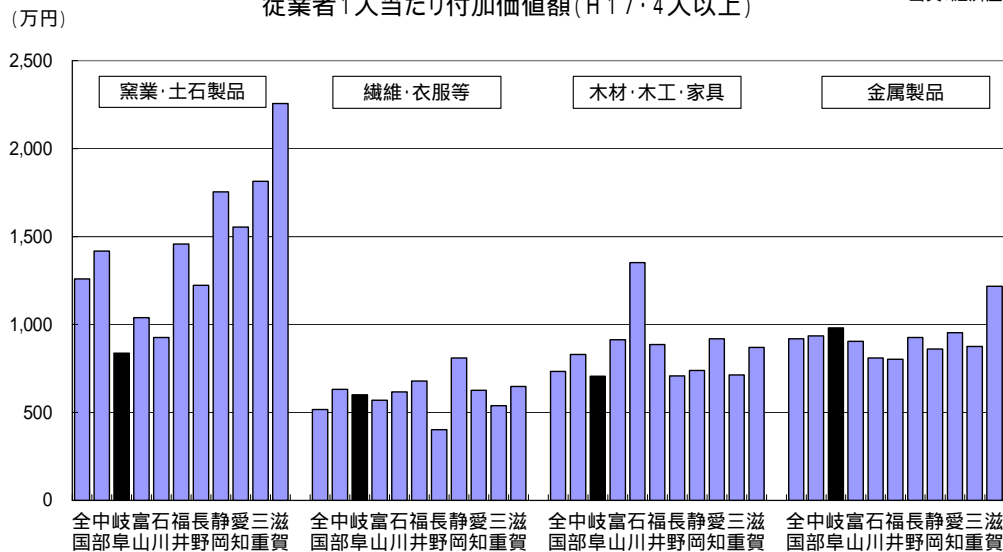
- ・輸送用機械は差が大きい。中部7位
- ・一般機械は差が小さい。中部4位
- ・電気機械は差が大きい。中部8位

従業員1人当たり付加価値額(H17・4人以上)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上)

従業員1人当たり付加価値額(H17・4人以上)



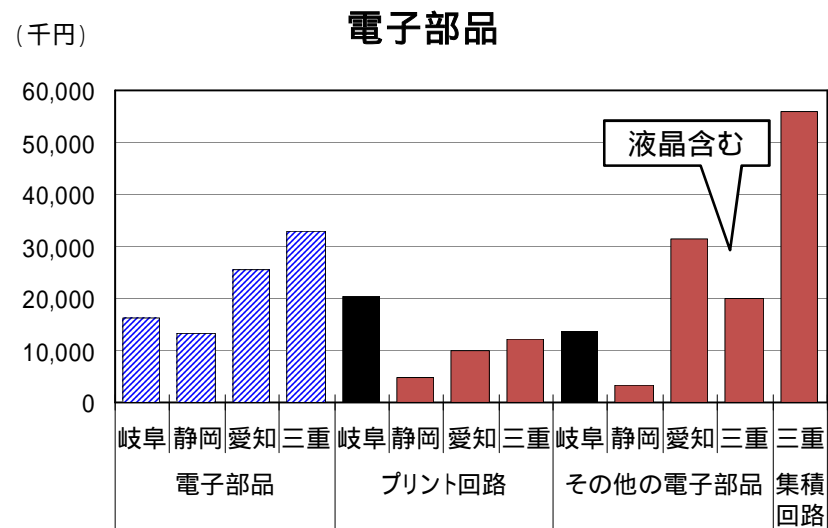
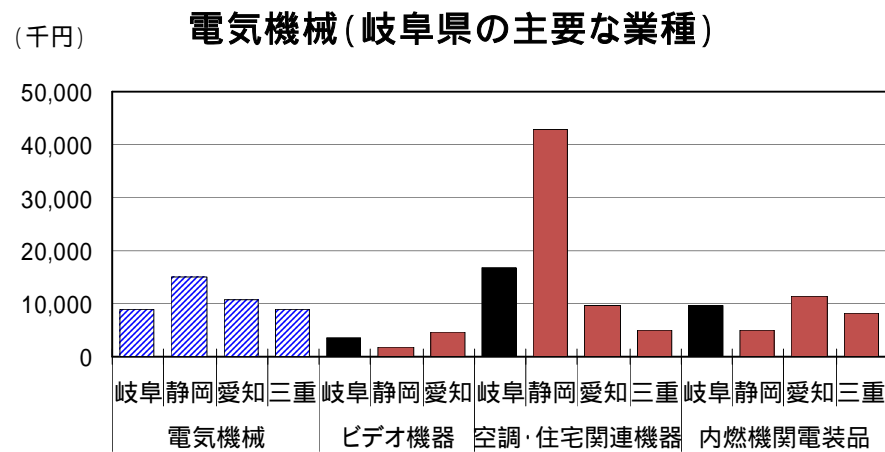
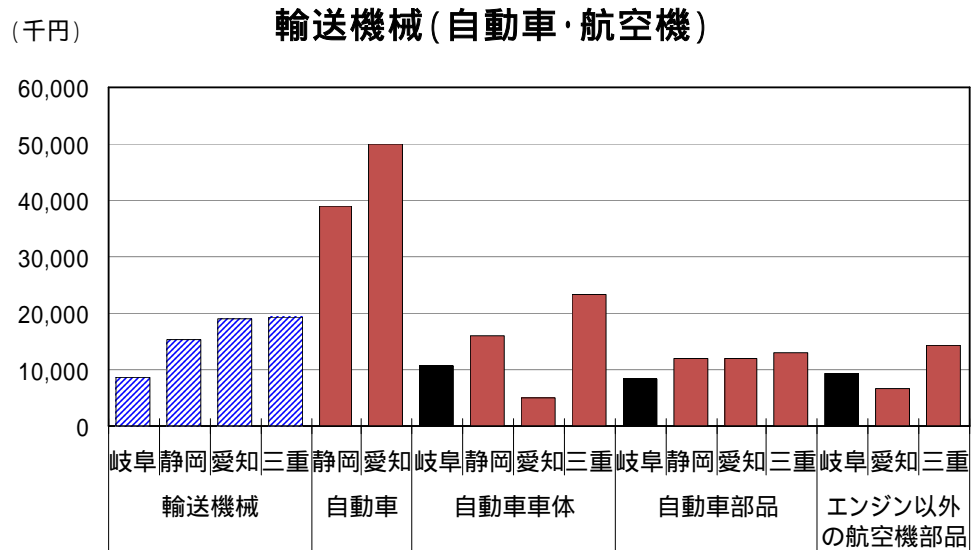
出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上)

## 低迷する地場産業の労働生産性

- ・窯業・土石は差が大きい。中部9位  
(滋賀は液晶・プラズマTV用ガラス)
- ・繊維は差が小さい。中部6位
- ・木工は差が小さい。中部9位
- ・金属は差が小さい。中部2位

# 岐阜県で大規模事業所がある自動車車体、航空機部品、ビデオ機器でも労働生産性は高くない

## 労働生産性（1人当たり付加価値額）



完成車の事業所は生産性が非常に高い。三重県には本田があり生産性は高いと思われる。

プリント回路では岐阜県が生産性が高いが、三重県の集積回路はそれ以上に高い。

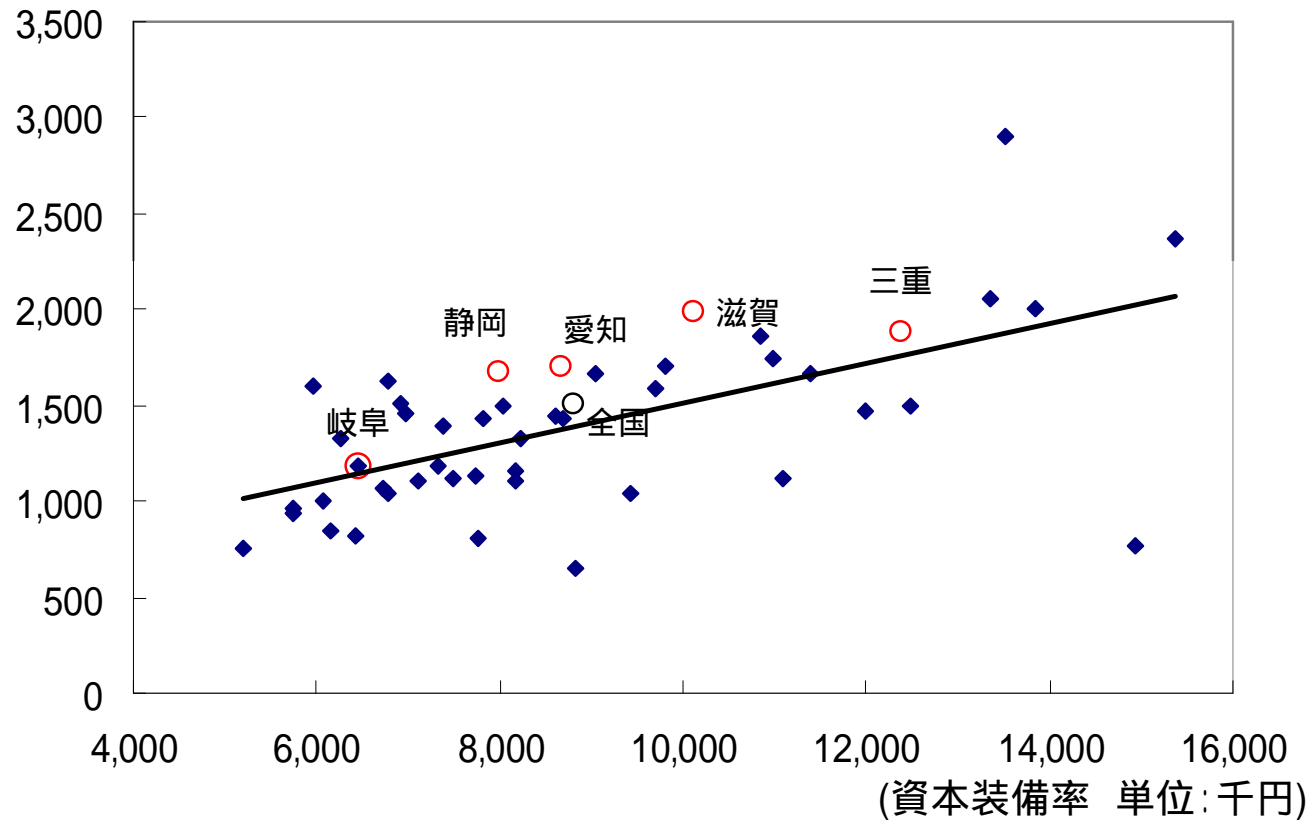
（出典）H17工業統計（4人以上事業所）  
（注）事業所がない又は事業所が2以下で数値が秘匿の県は省略した

# 製造業の資本装備率が低い

資本装備率と労働生産性の相関をみると、正の相関が見られる ( $r = 0.6$ )

岐阜県は、資本装備率が低く、労働生産性も低くなっている

(労働生産性 単位:万円)



備考: 経済産業省「平成17年工業統計表」により作成

- ・製造業計、従業者30人以上事業所
- ・資本装備率 = 有形固定資産(除土地) / 従業者数
- ・労働生産性 = 付加価値額 / 従業員数
- ・サンプル数48(全国含む)

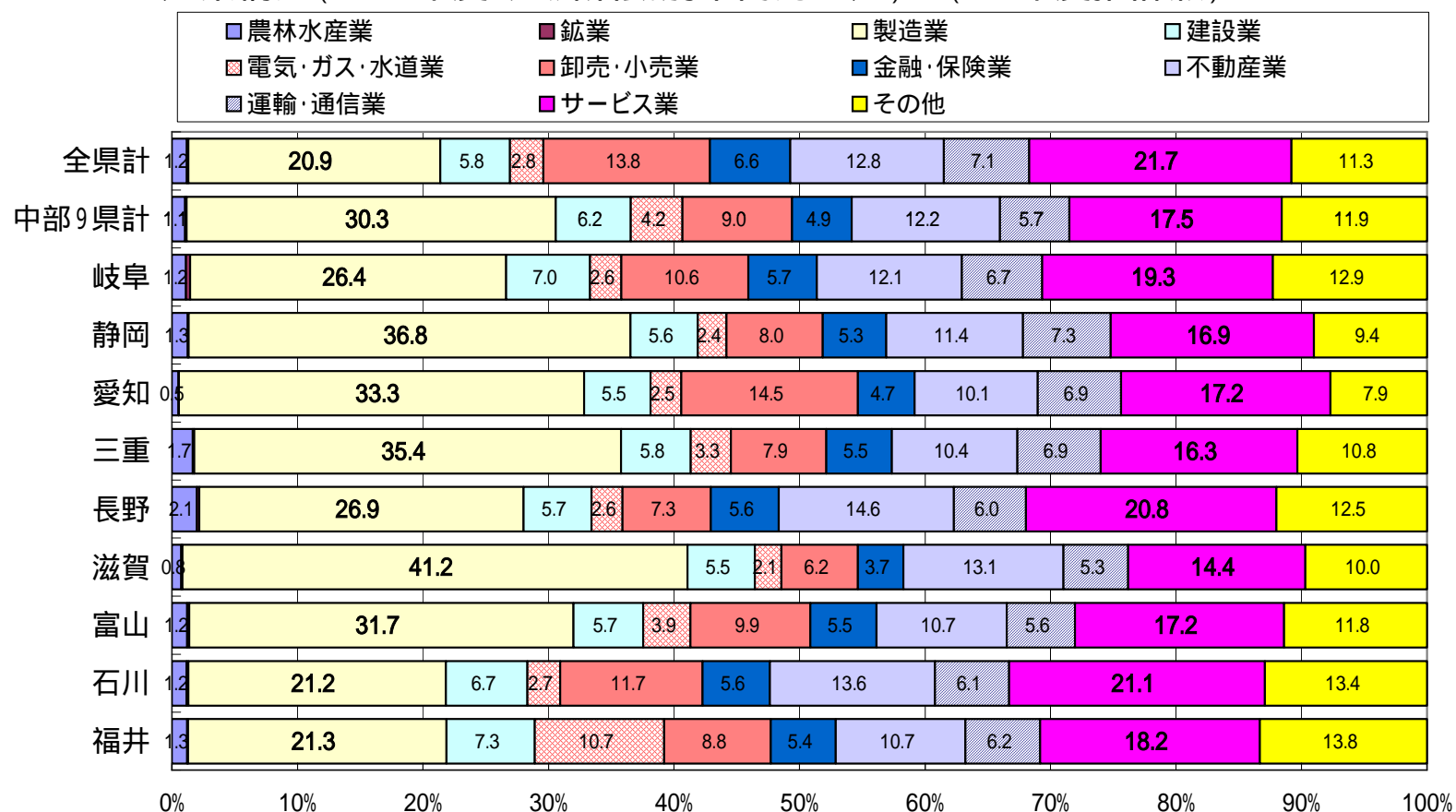
# 要因分析 産業構造（生産面から）

～ 製造業ウエイトが全国 16 位でも中部 9 県内では 7 位と低い～

県内総生産に占める製造業割合は全国 16 位と高いが「モノづくり中部」の中では 7 位  
 滋賀：1 位、静岡：2 位、三重：4 位、愛知：5 位、富山：7 位、長野：14 位、福井：24 位  
 製造業従業者割合は全国 6 位と高いが、中部の中では 5 位（国勢調査）

1 位：静岡、2 位：滋賀、3 位：群馬、4 位：三重、5 位：愛知

産業構造（H16 年度・経済活動別県内総生産） - （18 年度推計版） -



出典：内閣府「平成16年度県民経済計算結果」 その他 = 政府サービス生産者 + 対家計民間非営利サービス生産者

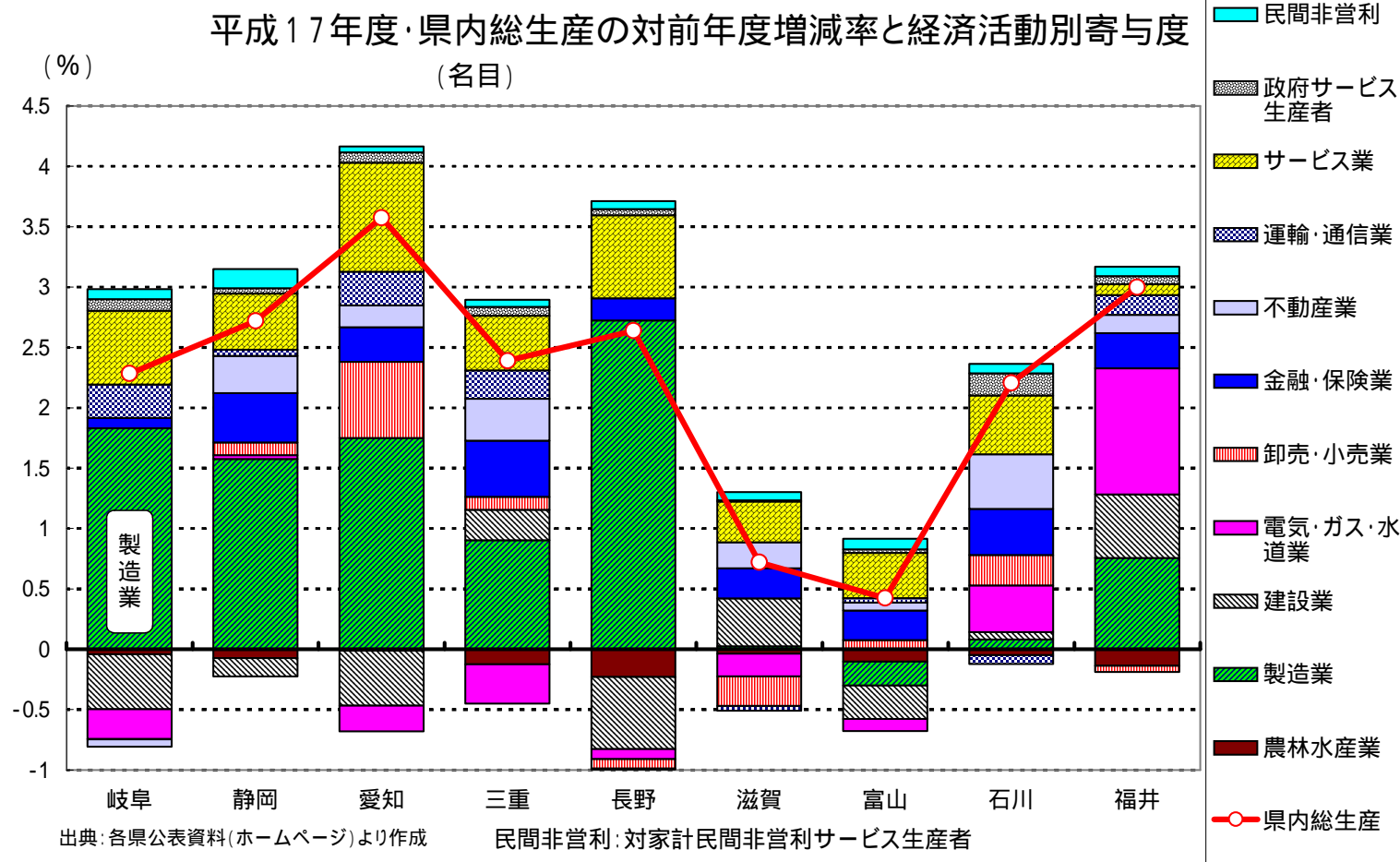
# GDPの伸びは、ウエイトの高い製造業が牽引

平成17年度のGDPの伸びが高い県は、製造業が牽引している。

(福井は電気・ガス・水道業が寄与)

その結果、1人当たり県民所得も伸びている。

(滋賀や富山の1人当たり県民所得の伸びは小さい)





# 岐阜県製造業の製造品出荷額と従業者数

～岐阜県は地場産業が大きく縮小したが、これに変わる業種が弱い～

15年間の増減 製造業計の出荷額等 H3:59,301億円→H18:55,280億円(4,022億円減)

製造業計の従業者数 H3:263,129人→H18:204,549人(58,850人減)

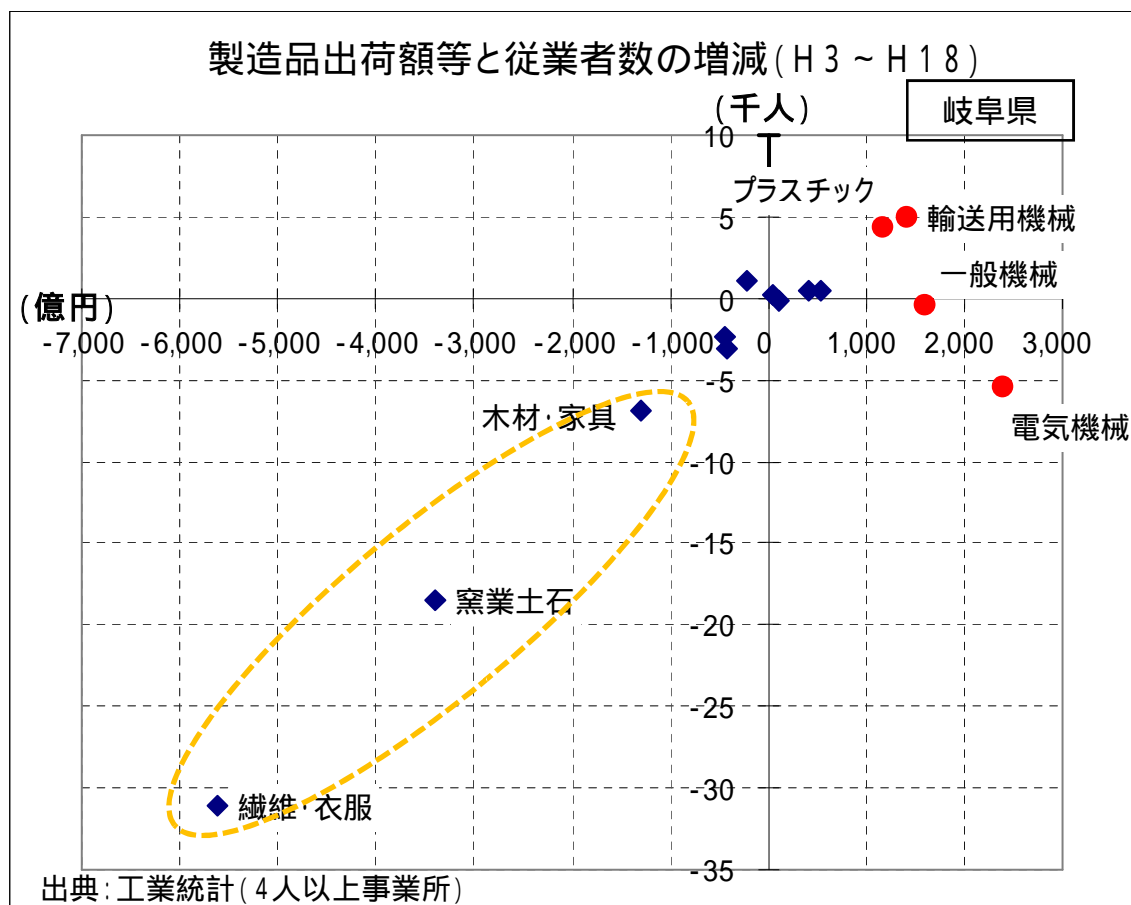
繊維・衣服と窯業・土石、木材・家具で10,300億円の減に対し、機械関連(電気、一般、輸送)では5,396億円の増

電気機械と一般機械は、出荷額は増加したが従業者数は減少

製造品出荷額等増減(H3～H18)

	出荷額等 (億円)	従業者数 (人)
製造業計	4,022	58,580
食料品	208	1,069
繊維・衣服等	5,610	31,081
木材・家具等	1,303	6,885
パルプ・紙	419	3,055
化学工業	536	481
プラスチック	1,164	4,337
窯業・土石	3,387	18,498
鉄鋼	417	467
非鉄金属	112	99
金属製品	435	2,331
一般機械	1,597	349
電気機械	2,388	5,396
輸送用機械	1,411	4,944
精密機械	50	212

注:規模4人以上事業所

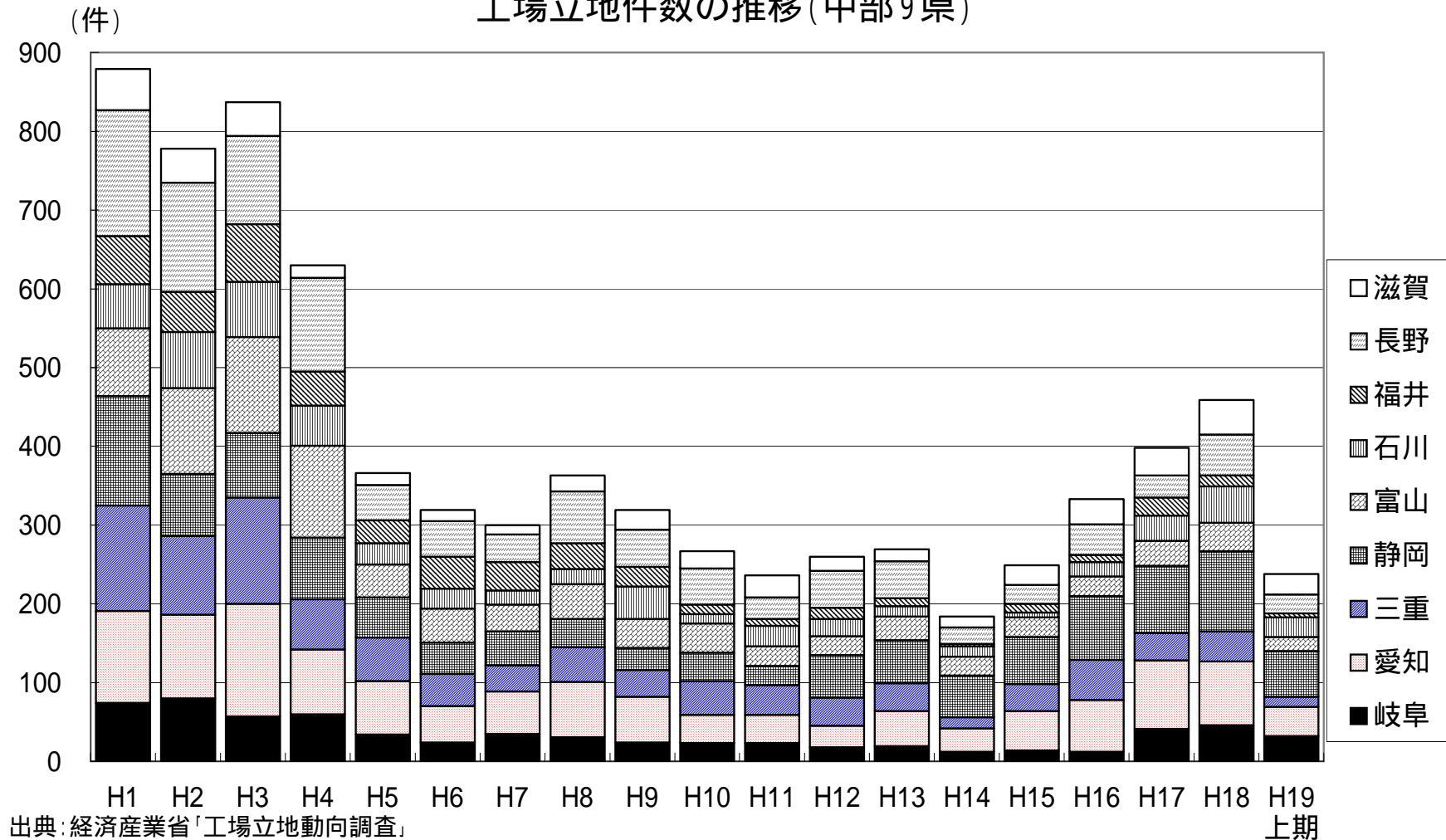


# 要因分析 企業誘致（工場立地から）

～ 企業誘致が他県より少し出遅れ～

工場立地件数が、東海環状自動車道(東回り)の開通によりH17、H18と大きく伸びたが、それまでは他県より少ない状況が続いた

工場立地件数の推移(中部9県)



## 工場立地の動向

～ 1件当たり平均敷地面積は比較的狭いほう～

岐阜県は平均的に1ha前後の面積が続いたが、H17とH18は拡大。  
三重県や滋賀県は広い面積が続いている。→大規模工場が立地(個々には異なる)

1件当たり平均敷地面積

単位: ha

	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年 上期
岐阜	0.78	0.83	0.84	1.12	1.10	1.14	1.01	1.02	1.07	1.57	1.83	1.09
静岡	0.92	1.19	1.27	2.36	0.99	1.29	0.76	1.05	1.20	1.40	1.16	0.97
愛知	1.00	0.99	0.53	0.63	0.94	1.07	1.49	1.20	1.81	2.21	1.44	1.57
三重	1.19	1.56	1.61	1.25	2.16	2.07	0.98	2.61	1.40	1.51	1.60	1.69
富山	0.74	0.97	0.56	0.62	0.77	0.87	1.13	0.73	0.73	1.28	1.60	1.22
石川	1.60	0.66	2.57	0.66	0.57	1.18	0.44	0.87	1.02	0.93	0.97	0.60
福井	0.78	0.75	1.23	0.72	0.96	0.76	1.36	0.57	1.23	1.57	2.42	1.60
長野	0.63	0.96	0.74	0.90	0.74	0.77	0.63	1.09	1.56	1.48	1.11	1.21
滋賀	2.42	2.14	1.85	1.26	1.95	1.74	1.35	1.76	1.36	2.26	1.28	1.62
岐阜順位	7	7	6	4	3	5	5	6	7	3	2	7

# 工場立地の動向 ～ 県外企業の進出～

岐阜県は約半数が県外企業で、  
そのほとんどが愛知県

H17: 41件のうち22件(53.7%)

愛知18、東京2、神奈川1、大阪1

H18: 46件のうち25件(54.3%)

愛知22、東京3

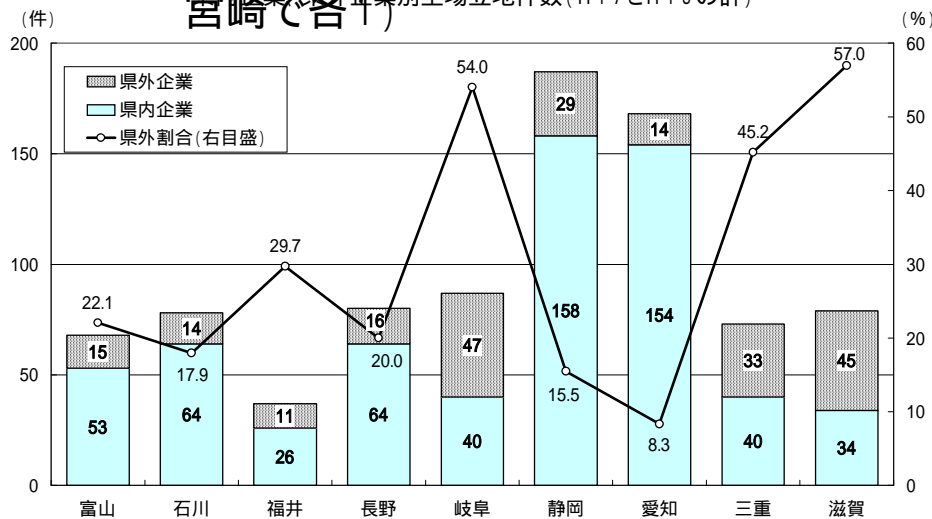
岐阜県企業のお他県への工場立地

H17: 7件(茨城、千葉、山梨、長野、

滋賀、宮崎、鹿児島で各1)

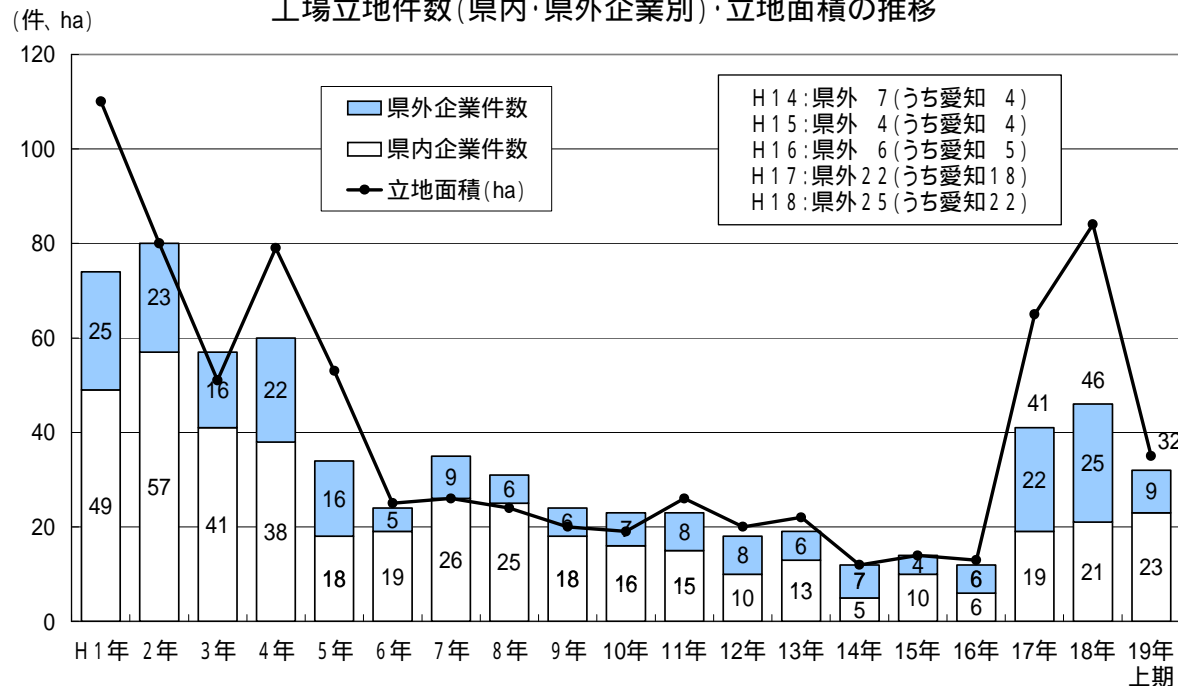
H18: 5件(山形、福島、群馬、福岡、

宮崎で各1)



出典: 経済産業省「工場立地動向調査」(県外企業とは、県外に本社がある企業)

工場立地件数(県内・県外企業別)・立地面積の推移



H14: 県外 7(うち愛知 4)  
H15: 県外 4(うち愛知 4)  
H16: 県外 6(うち愛知 5)  
H17: 県外 22(うち愛知 18)  
H18: 県外 25(うち愛知 22)

出典: 経済産業省「工場立地動向調査」(県外企業件数とは、県外に本社がある工場の件数)

県外企業割合(H17+H18)をみると、  
滋賀県、岐阜県、三重県が高い

三重県: 東京5、埼玉1、神奈川1、静岡1、愛知5、滋賀1、  
京都1、和歌山1、大阪15、奈良1、広島1

滋賀県: 埼玉1、富山1、愛知1、三重1、岐阜1、京都5、  
大阪26、兵庫6

愛知県は91.7%が自県内企業(H17+H18)

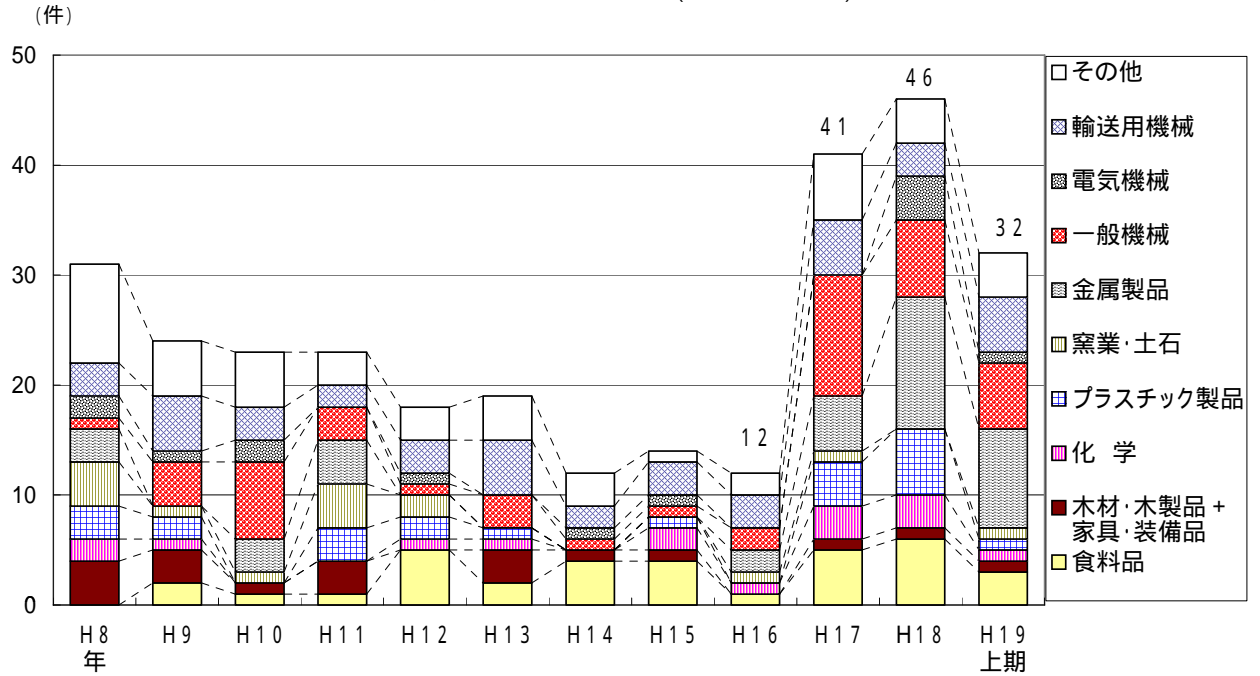
県外: 東京6、千葉1、神奈川3、大阪2、岡山1

# 工場立地の動向 ～ 機械・金属が増加～

岐阜県の業種別工場立地  
 ・H17:一般機械11、輸送用機械5  
 金属製品5、食料品5  
 ・H18:金属製品12、一般機械7、  
 プラスチック製品6  
 食料品6  
 →機械・金属関連が急増しているが  
 食料品も比較的コンスタントにある

研究開発機能の付設工場  
 ・H18:11件 H19上期:14件

工場立地件数の推移(主な業種別)



出典:経済産業省「工場立地動向調査」(電気機械には情報通信機械、電子・デバイスを含む)

主な業種別の工場立地件数(H17+H18)

	計	岐阜	富山	石川	福井	長野	静岡	愛知	三重	滋賀
全業種合計	857	87	68	78	37	80	187	168	73	79
食料品	54	11	1	3	1	8	14	11	4	1
繊維工業+衣服等	17	-	-	1	5	-	4	1	1	5
木材・木製品+家具・装備品	26	2	2	1	2	2	11	2	-	4
パルプ・紙加工品	18	1	1	1	1	-	8	2	3	1
化学	45	6	6	3	5	2	6	5	8	4
プラスチック製品	73	10	7	4	4	3	11	17	9	8
窯業・土石	20	1	2	1	2	-	3	6	1	4
鉄鋼	32	3	2	2	1	6	5	9	1	3
金属製品	130	17	16	13	4	10	16	30	10	14
一般機械	168	18	15	26	4	23	28	31	12	11
電気機械	34	2	3	3	-	6	9	5	1	5
情報通信機械	6	-	-	3	-	-	-	1	2	-
電子部品・デバイス	23	2	3	2	1	5	1	4	3	2
輸送用機械	112	8	1	3	-	7	49	33	7	4
その他	99	6	9	12	7	8	22	11	11	13

出典:経済産業省「工場立地動向調査」

中部9県全体での工場立地  
 は、一般機械、金属製品、輸送用  
 機械の順で特に多い

輸送用機械は、自動車産業等  
 が好調な静岡と愛知に集中(逆  
 に他県は少ない)

# まとめ

## 岐阜県の1人当たり県民所得が低い背景・要因

### 平均賃金が低いこと

- ・1人当たり平均賃金が低下し、中部9県では最下位に
- ・賃金の低い非正規雇用者(パート等)や外国人労働者が増加

### 労働生産性が低いこと

- ・小規模事業所が多く、逆に大規模事業所が少ない
- ・ウエイトが高い製造業の労働生産性が低い
- ・製造業の中でも主力の輸送用機械器具などの労働生産性が低い
- ・資本装備率が低い

### 産業構造をみると製造業のウエイトが中部9県の中では低いこと

- ・総生産に占める製造業の割合は全国16位であるが、中部9県では7位と低い
- ・H17年度のGDPの伸びは製造業が牽引し、1人当たり県民所得も大きく伸びている
- ・製造業は大きなウエイトを占めていた地場産業関連が大きく縮小したが、これに変わる業種が弱い
- ・建設業、公共工事が減少

### 企業誘致が出遅れたこと

- ・東海環状自動車道(東回り)の開通によりH17・18は大幅に伸びたものの、それまでは少なかった
- ・1件当たり立地面積が小さく、平均的にみて比較的小規模工場が多かった

・愛知にはかなわないが、全国的には悪い水準ではない  
・そもそも大きな差はない  
・必ずしも県民の豊かさを示すものではない

モノづくり(製造業)が県経済(GDP)に与える影響力は大

## 中部 9 県からみた岐阜県の製造業

# 愛知県、三重県の出荷額は大きく増加

～ 岐阜県の出荷額は、愛知の1/8、三重の1/2～

岐阜県の出荷額は全国21位、中部6位

岐阜県の増加に比べ、近年の愛知県、三重県の出荷額の増加は著しい

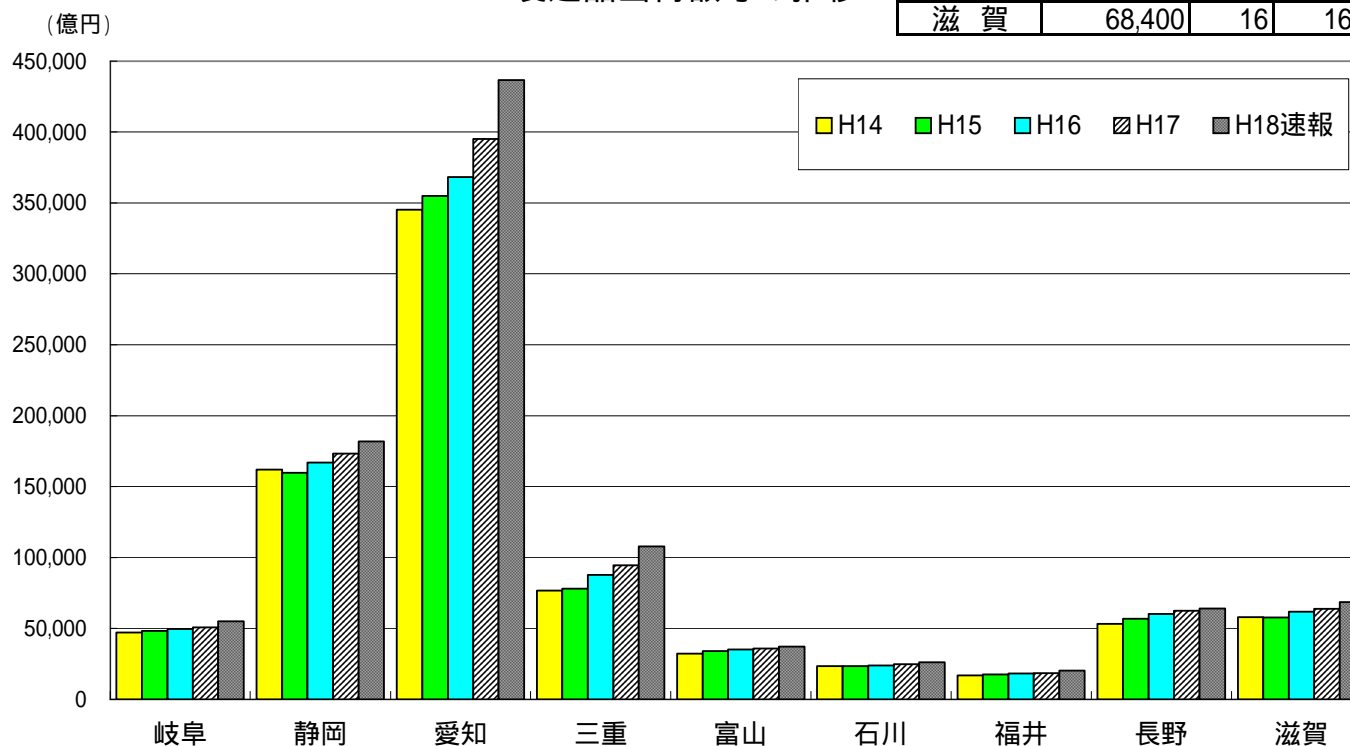
岐阜県の出荷額は愛知県の1/8、三重県の1/2

(S60:岐阜4.3兆円、三重5.7兆円 三重の3/4)

製造品出荷額等(H18速報・4人以上事業所)

都道府県名	実数 (億円)	全国順位		構成比 (%)	前年比 (%)
		17年	18年		
全国	3,146,194	-	-	100.0	6.4
岐阜	55,117	21	21	1.8	8.3
静岡	181,882	3	3	5.8	5.0
愛知	436,661	1	1	13.9	10.5
三重	107,885	10	10	3.4	14.1
富山	37,254	25	27	1.2	3.8
石川	26,225	31	31	0.8	5.3
福井	20,181	36	36	0.6	9.0
長野	64,023	17	18	2.0	2.3
滋賀	68,400	16	16	2.2	7.1

製造品出荷額等の推移



出典: 経済産業省「工業統計」(4人以上)



# 出荷額は大規模事業所で大きな伸び

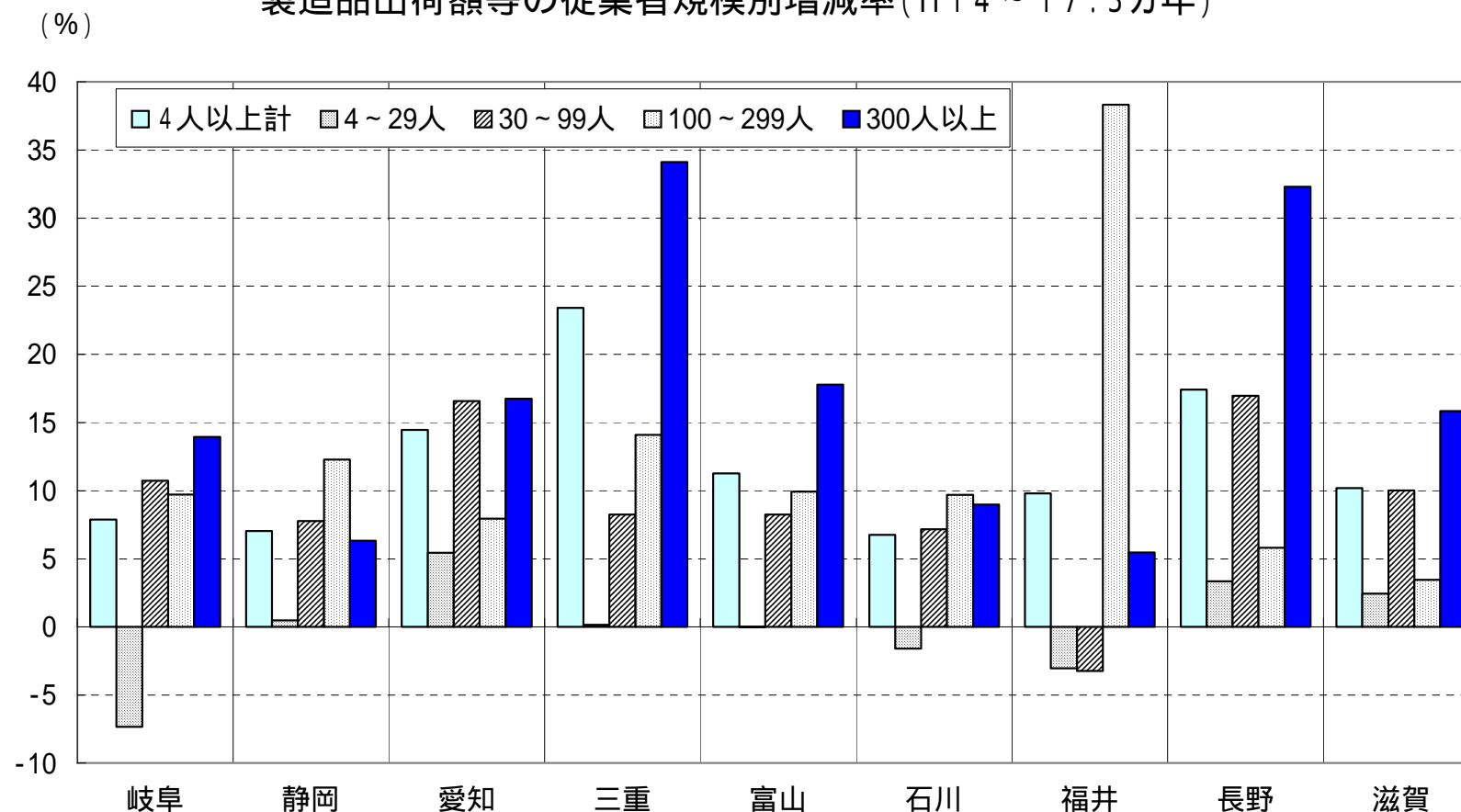
～岐阜県は小規模事業所での減少が目立つ～

H14から17年の三重県、長野県の大規模事業所の出荷額の伸びは著しい

岐阜県の出荷額も大規模事業所の伸びは大きい

逆に4～29人の小規模事業所では、岐阜県の減少率が高い→小規模事業所の苦戦・廃業

製造品出荷額等の従業者規模別増減率(H14～17:3カ年)



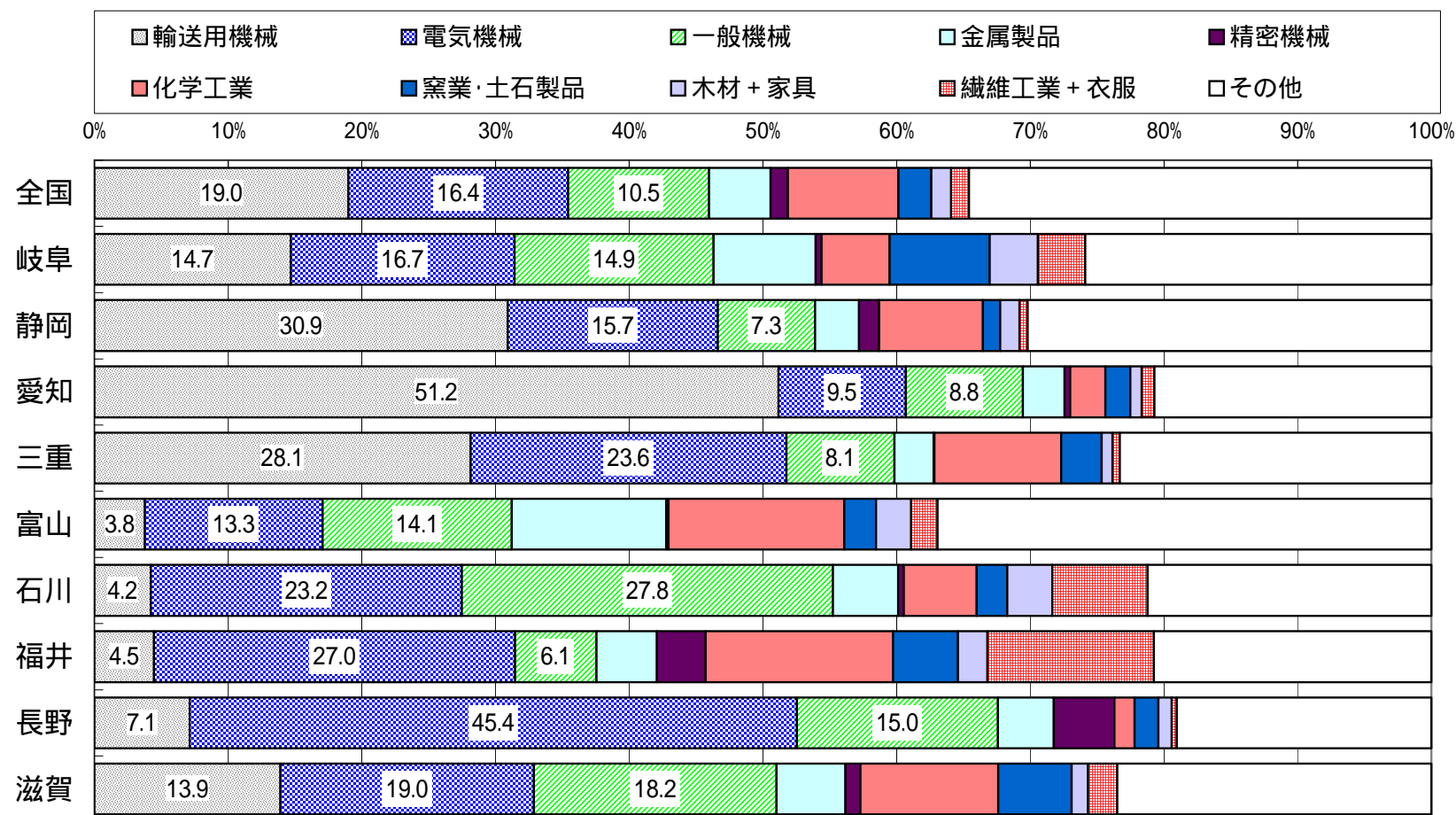
出典：経済産業省「工業統計」(4人以上事業所)

# 愛知、静岡、三重は輸送用機械がトップ

～ 岐阜県は電気機械（電子、情報通信含む）がトップ～

愛知県の輸送用機械は5割を超え特化しているが、岐阜県は約15%  
 岐阜県は電気機械、一般機械、輸送用機械がほぼ同じウエイト。

製造品出荷額等の業種別構成比（H18速報・4人以上）

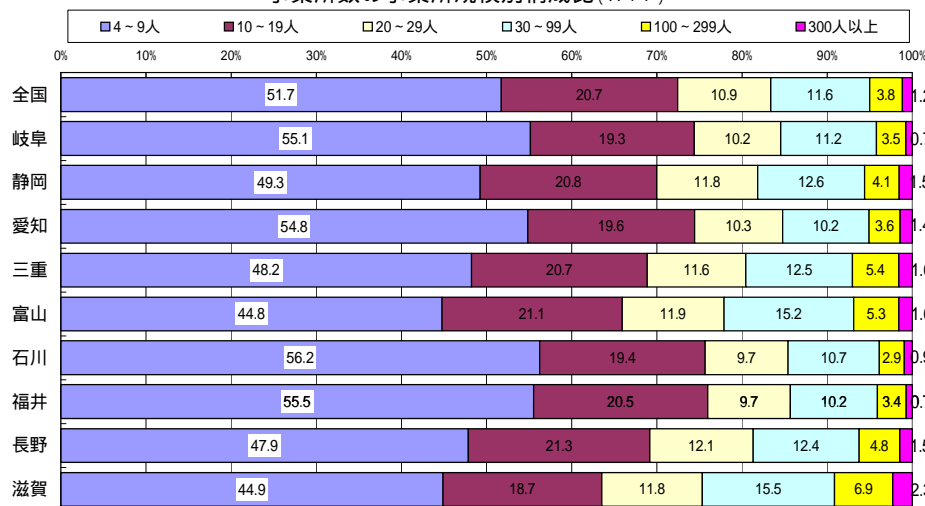


出典：経済産業省「工業統計」（H18速報 4人以上）電気機械には電子部品・デバイスと情報通信を含む。

# 大規模事業所の出荷額のウエイトが大きい

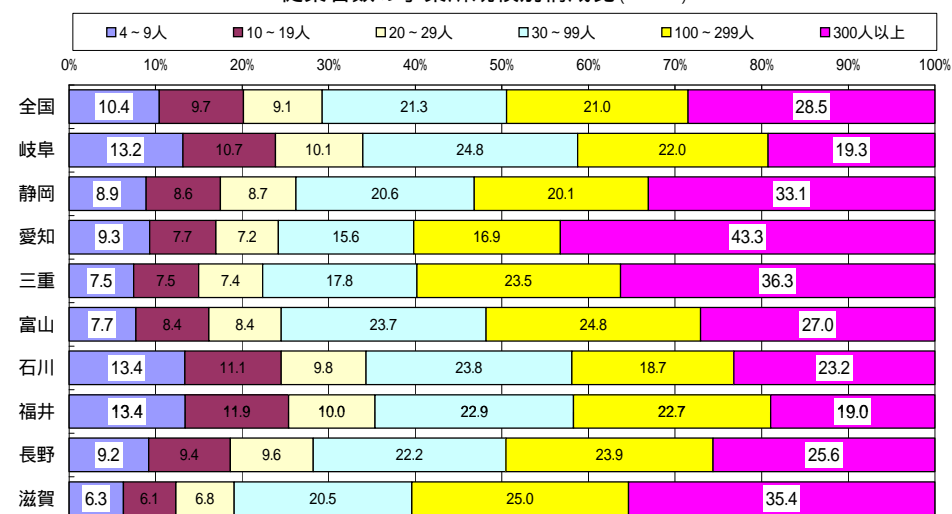
～ 出荷額は大規模で愛知が7割、三重が6割に比べ、岐阜は35%～

事業所数の事業所規模別構成比(H17)



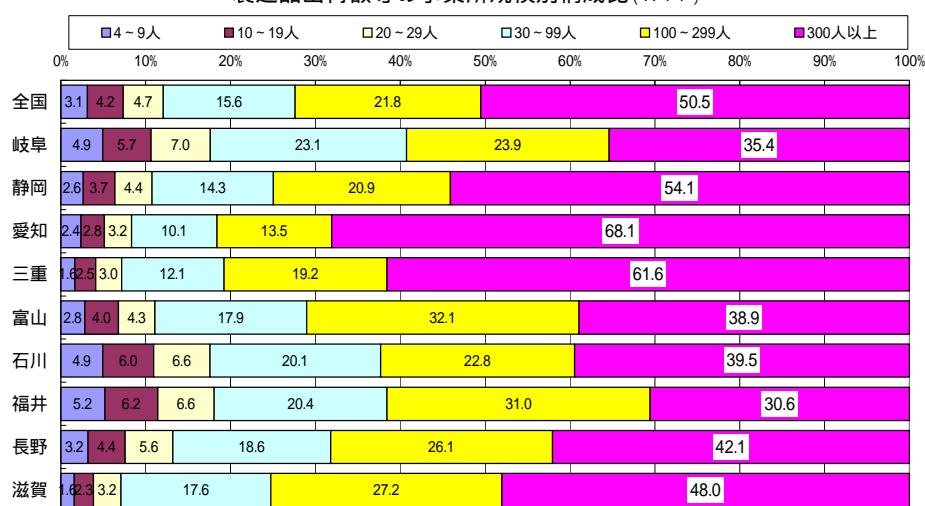
出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上)

従業者数の事業所規模別構成比(H17)



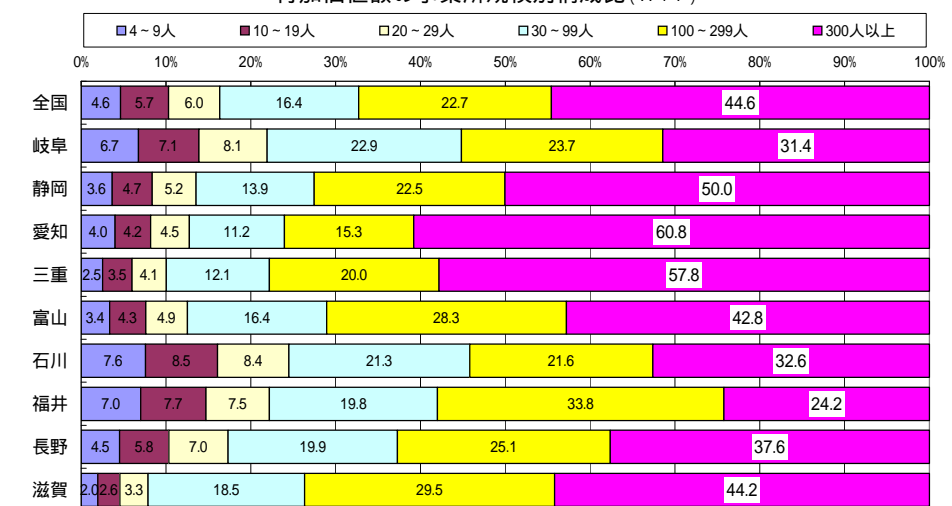
出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上)

製造品出荷額等の事業所規模別構成比(H17)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」

付加価値額の事業所規模別構成比(H17)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上)

# 大規模事業所において差が顕著 ～ 巨大事業所がどれだけあるかによる～

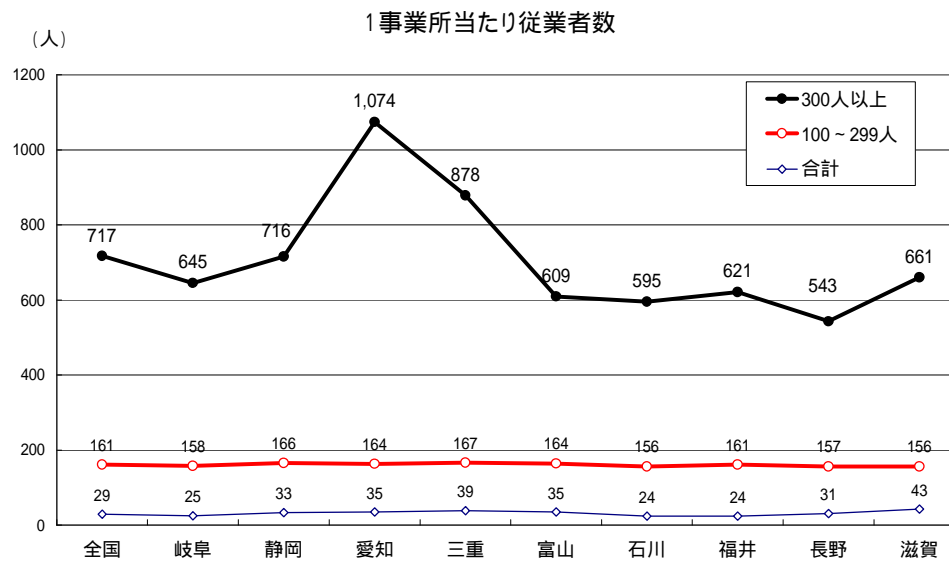
製造業・従業者300人以上事業所数における1事業所当たり従業者数をみると、愛知、三重が非常に多い

300人以上事業所で製造品出荷額等に大きな差がある

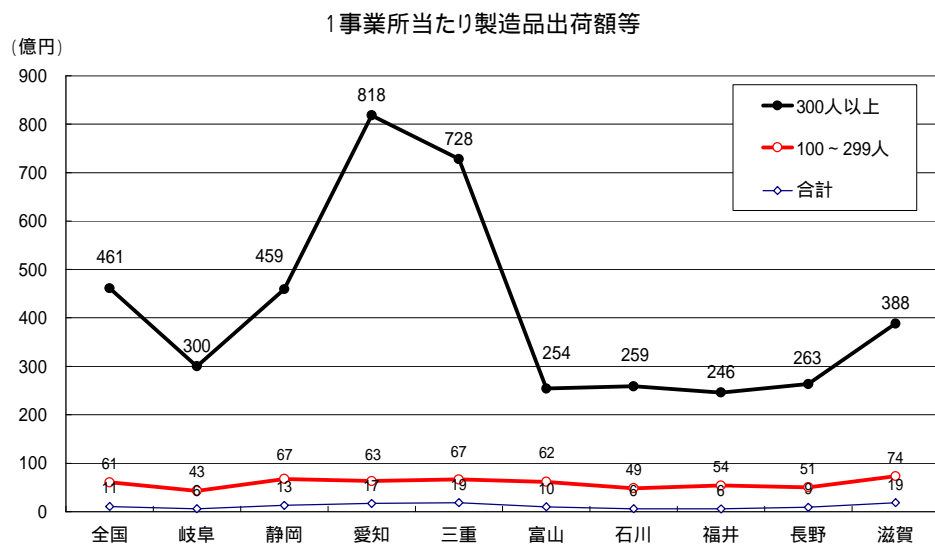
→300人以上の中でも巨大事業所が多い

100人以上事業所数(H17)

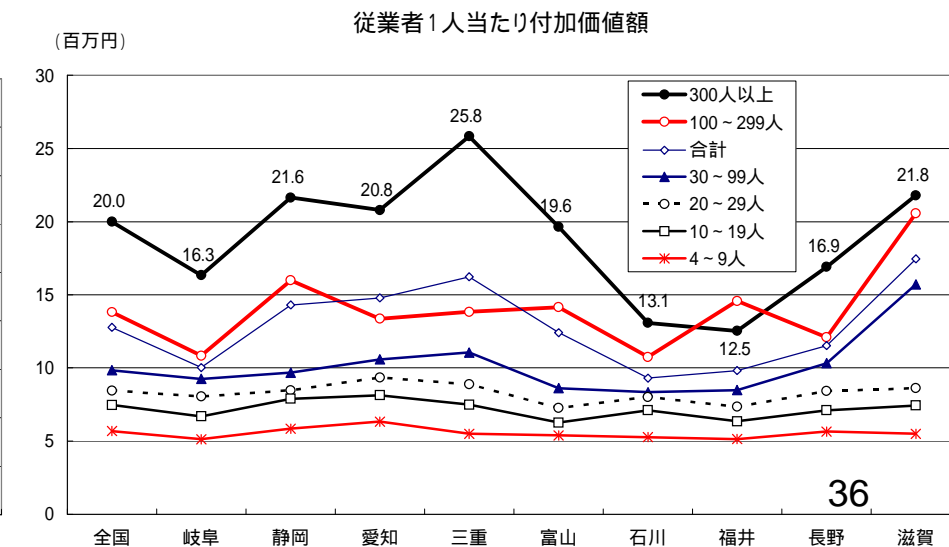
	岐阜	静岡	愛知	三重	富山	石川	福井	長野	滋賀
100～299	280	536	844	273	187	117	106	324	236
300人以上	60	204	329	80	55	38	23	100	79



出典：経済産業省「平成17年工業統計」（規模4人以上）



出典：経済産業省「工業統計」（規模4人以上）



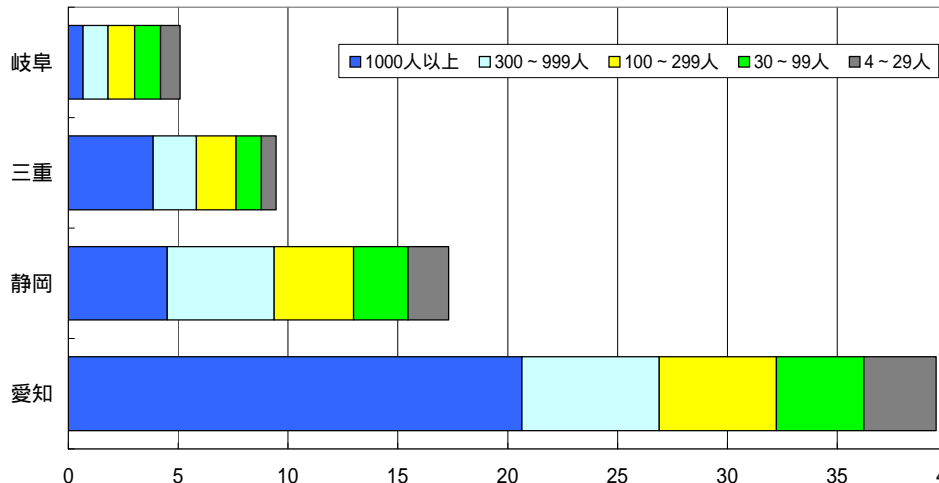
出典：経済産業省「平成17年工業統計」（規模4人以上）

# 愛知、三重は1000人以上の巨大事業所が全体を牽引

三重県の300人以上の事業所(80事業所)の出荷額は、岐阜県の4人以上合計額を上回る

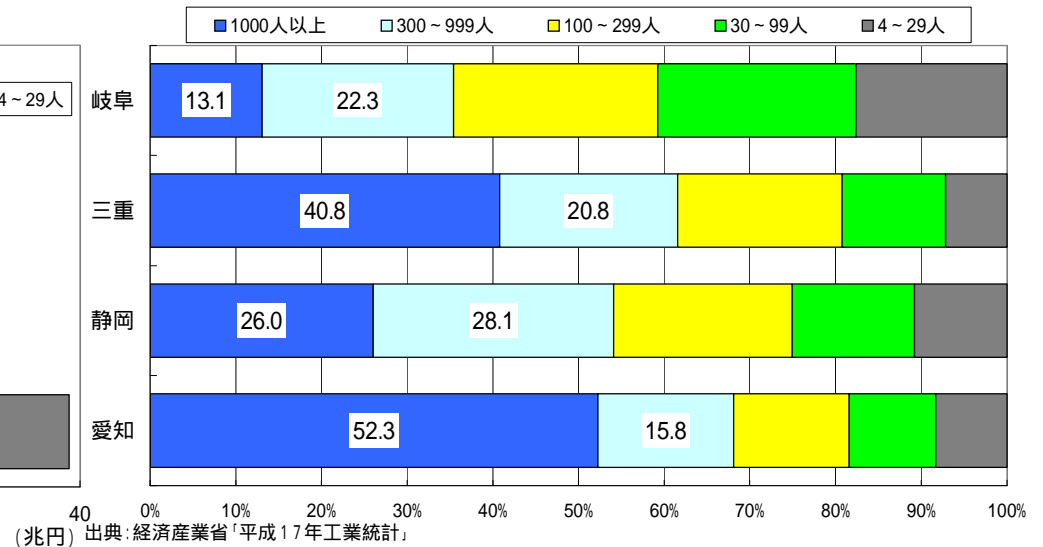
1000人以上の事業所数  
 愛知県 83  
 静岡県 32  
 三重県 19  
 岐阜県 8

従業者規模別の製造品出荷額等(H17)



出典: 経済産業省「平成17年工業統計」

製造品出荷額等の従業者規模別構成比



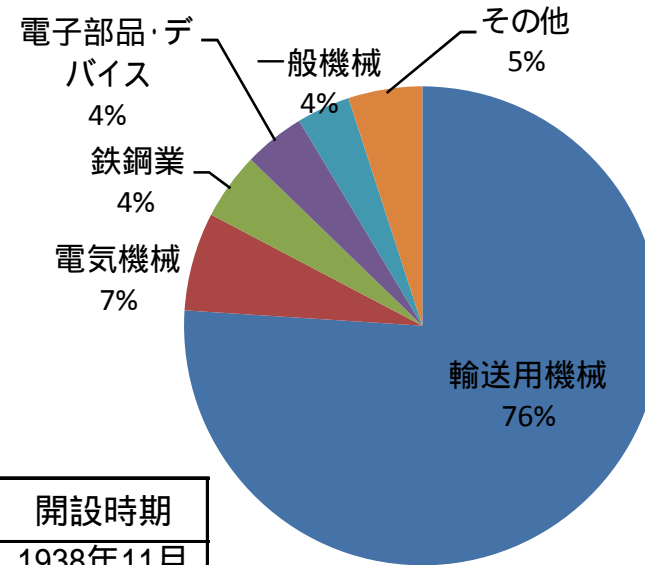
(兆円) 出典: 経済産業省「平成17年工業統計」

# 愛知県は自動車の牽引力大

愛知県は自動車産業に特化した構造

→これが今後の課題でもある

愛知県1,000人以上事業所(83事業所)  
の出荷額の構成比



愛知県の巨大事業所(各社ホームページより)

会社	所在地	生産品目	従業員 (2007年3月末)	開設時期
トヨタ自動車	豊田市(本社工場)	自動車	4,146	1938年11月
"	"(元町工場)	自動車	6,895	1959年8月
"	"(上郷工場)	エンジン	3,337	1965年11月
"	"(高岡工場)	自動車	4,489	1966年9月
"	"(堤工場)	自動車	4,813	1970年12月
"	田原市	自動車	7,204	1979年1月
"	碧南市	駆動部品	3,123	1978年8月
トヨタ車体	刈谷市	自動車	6,992	1964年11月
アイシンAW	安城市	オートマチックトランスミッション	6,342	1971年6月
三菱重工業	名古屋市等	航空機、部品	5,898	
ソニーEMCS	幸田町	ビデオカメラ・デジカメ等	5,000	1972年12月
デンソー	西尾市	カーエアコン等	6,823	1970年8月
"	幸田町	IC・電子制御製品	3,520	1987年5月
新日本製鐵	東海市	製鉄	2,794	1958年

トヨタは強い  
2007販売台数  
GMと近差で  
世界2位  
新興国で好調

三菱重工業の従業員数は航空宇宙部門の4工場(名古屋市1、小牧市2、飛島村1)の合計  
トヨタ自動車は工場とは別に本社に17,901人が働き、デンソー本社(刈谷製作所)は10,452人が働く

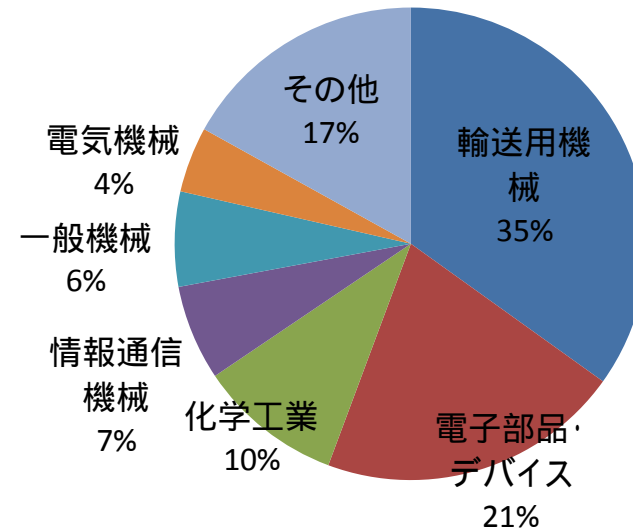
# 三重県は自動車、液晶テレビ、電子部品などが牽引

シャープ液晶テレビ亀山工場

→急増しているが、今後の動向が注目される

三重県300人以上事業所(80事業所)  
の出荷額の構成比

(注) 産業別には300人以上の区分しかない



三重県の巨大事業所(各社ホームページより)

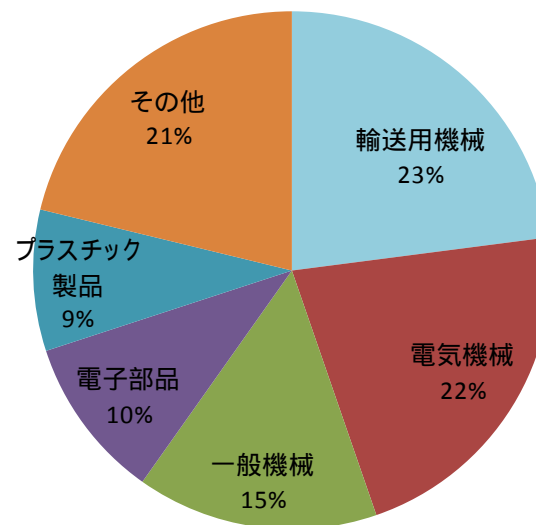
会社	所在地	生産品目	従業員 (2007年3月末)	開設時期
本田技研工業	鈴鹿市	自動車	7,102	1960年4月
トヨタ車体	いなべ市	自動車	2,350	1993年
デンソー	いなべ市	自動車部品	3,988	1982年4月
シャープ	亀山市	液晶テレビ	2,202	2004年1月
シャープ	多気町	液晶ディスプレイパネル	2,219	1995年10月
東芝	四日市市	半導体(NAND型フラッシュメモリ)	2,761	1992年1月
富士通	桑名市	半導体(ロジックLSI)	1,435	1984年9月
松下電工	津市	コネクタ	1,453	1943年10月

比較的新しい事業所が多い  
シャープ効果大

# 岐阜県は輸送、電気、一般機械、電子部品などが牽引

岐阜県300人以上事業所(60事業所)の  
出荷額の構成比

(注)産業別には300人以上の区分しかない



古くからの事業所が多い

岐阜県の巨大事業所(各社ホームページより)

会社	所在地	生産品目	従業員(注) (2007年3月末)	開設時期
川崎重工業	各務原市	航空機・同部品	(注) 3,005	1923年
パジェロ製造	坂祝町	自動車	1,800	1943年12月
岐阜車体工業	各務原市(2カ所)	自動車	956	1940年
KYB	可児市	自動車用ショックアブソーバ等	1,724	1968年4月
"	可児市	油圧機器	836	1943年7月
太平洋工業	大垣市(西大垣工場)	自動車用プレス・樹脂製品	666	1960年11月
"	神戸町等4工場	"、タイヤバルブ	737	
ソニーEMCS	美濃加茂市	ビデオカメラ、デジカメ	1,200	1980年
三菱電機	中津川市	換気扇等	1,010	1943年2月
イビデン	大垣市(青柳事業場)	プリント配線板	539	1943年11月
"	大垣市等4工場	ICパッケージ基板、DPF	1,417	
パナソニックエレクトロニックデバ	大野町	電子部品(貨幣デバイス)	893	1981年11月

(注)従業員数には一部時点が古いものがある

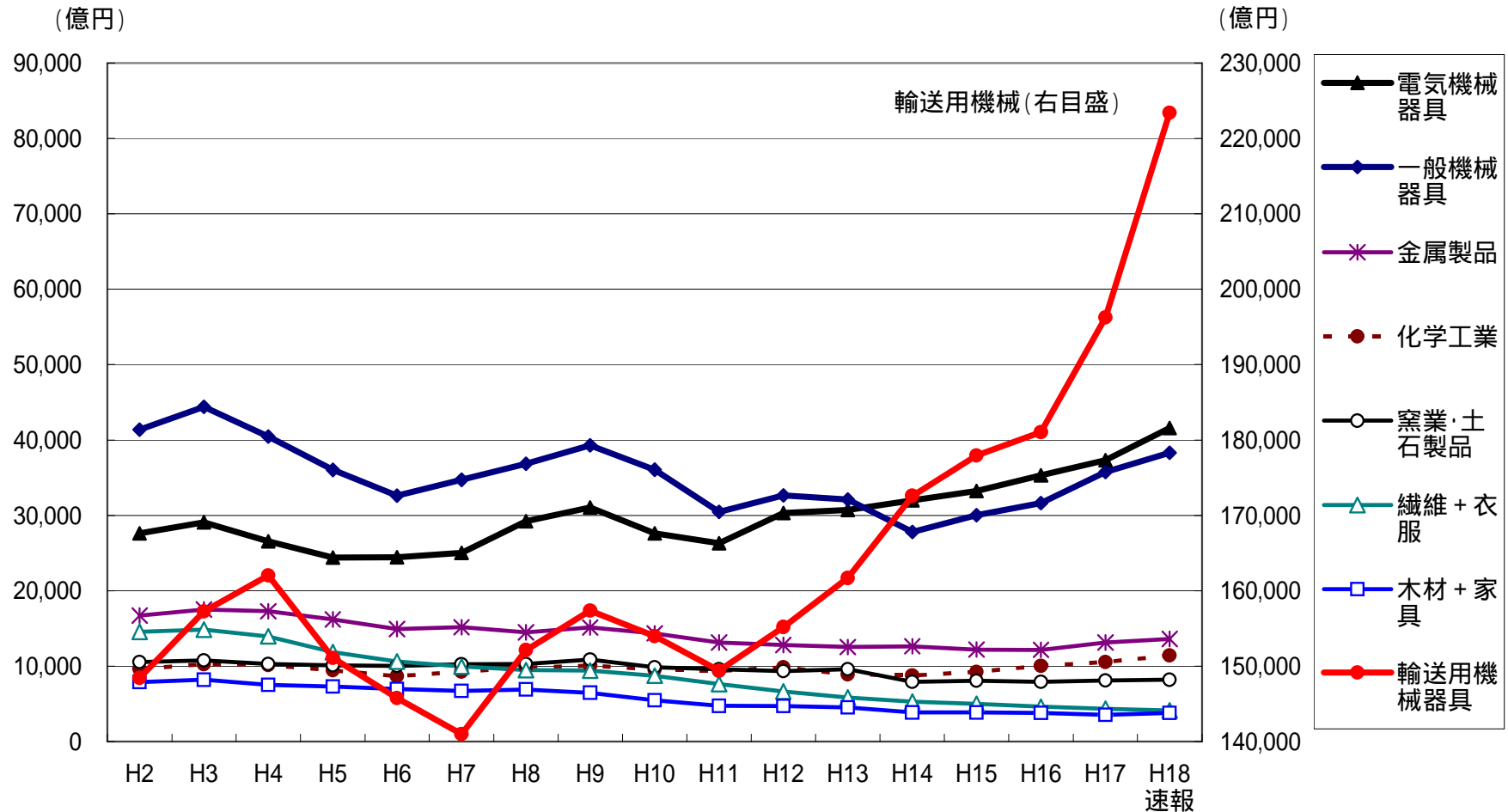
川崎重工業の従業員数は名古屋第一工場(弥富町)、第二工場(飛島村)を含む



# 愛知は主力の輸送用機械が大きく増加

愛知県は、主力の輸送用機械が大きく増加  
電気機械や一般機械も好調

愛知県における業種別製造品出荷額等の推移

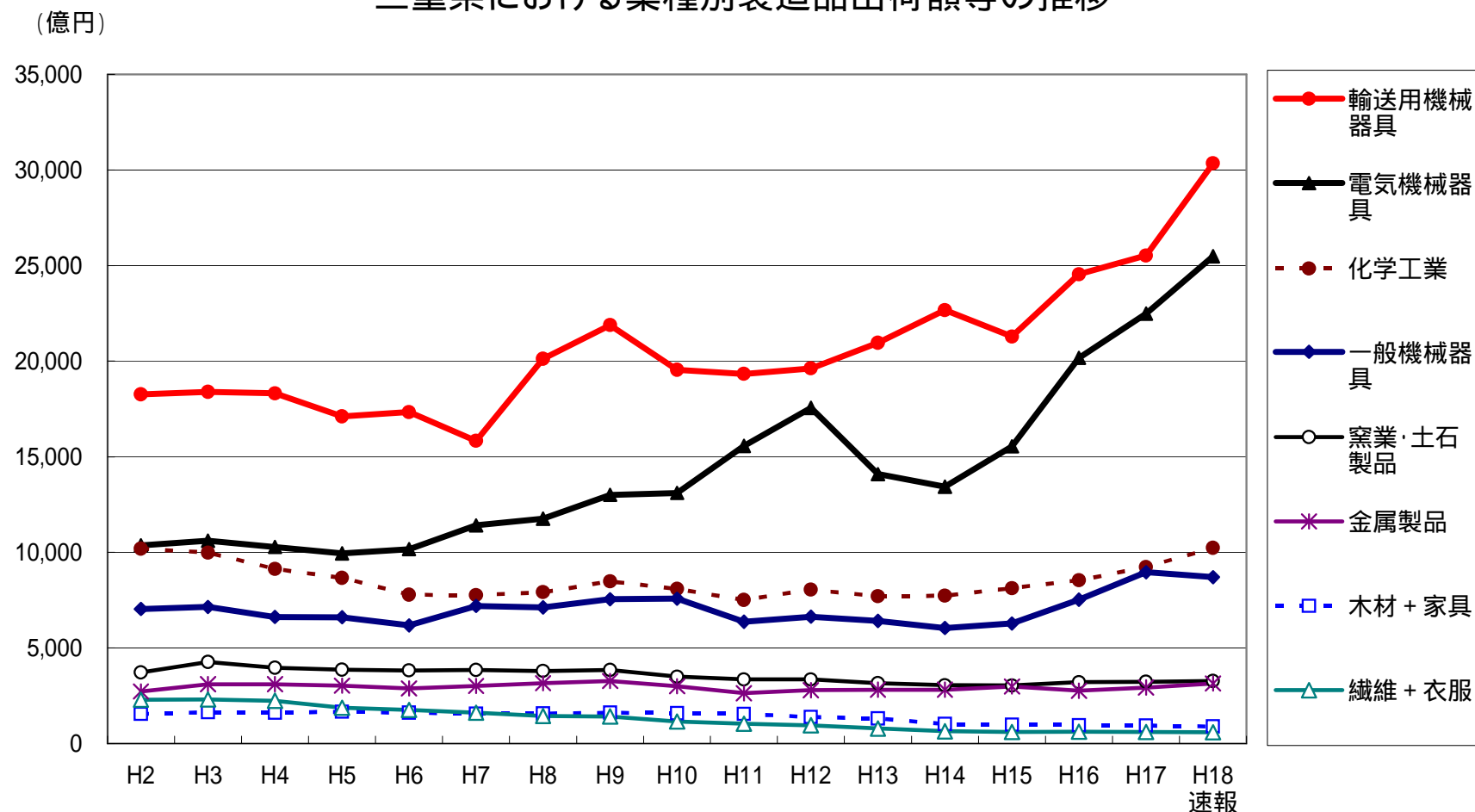


出典: 工業統計 (4人以上事業所)

# 三重は輸送用機械と電気機械が大きく増加

三重県は、輸送用機械と電気機械が大きく増加  
化学工業や一般機械も増加傾向

三重県における業種別製造品出荷額等の推移



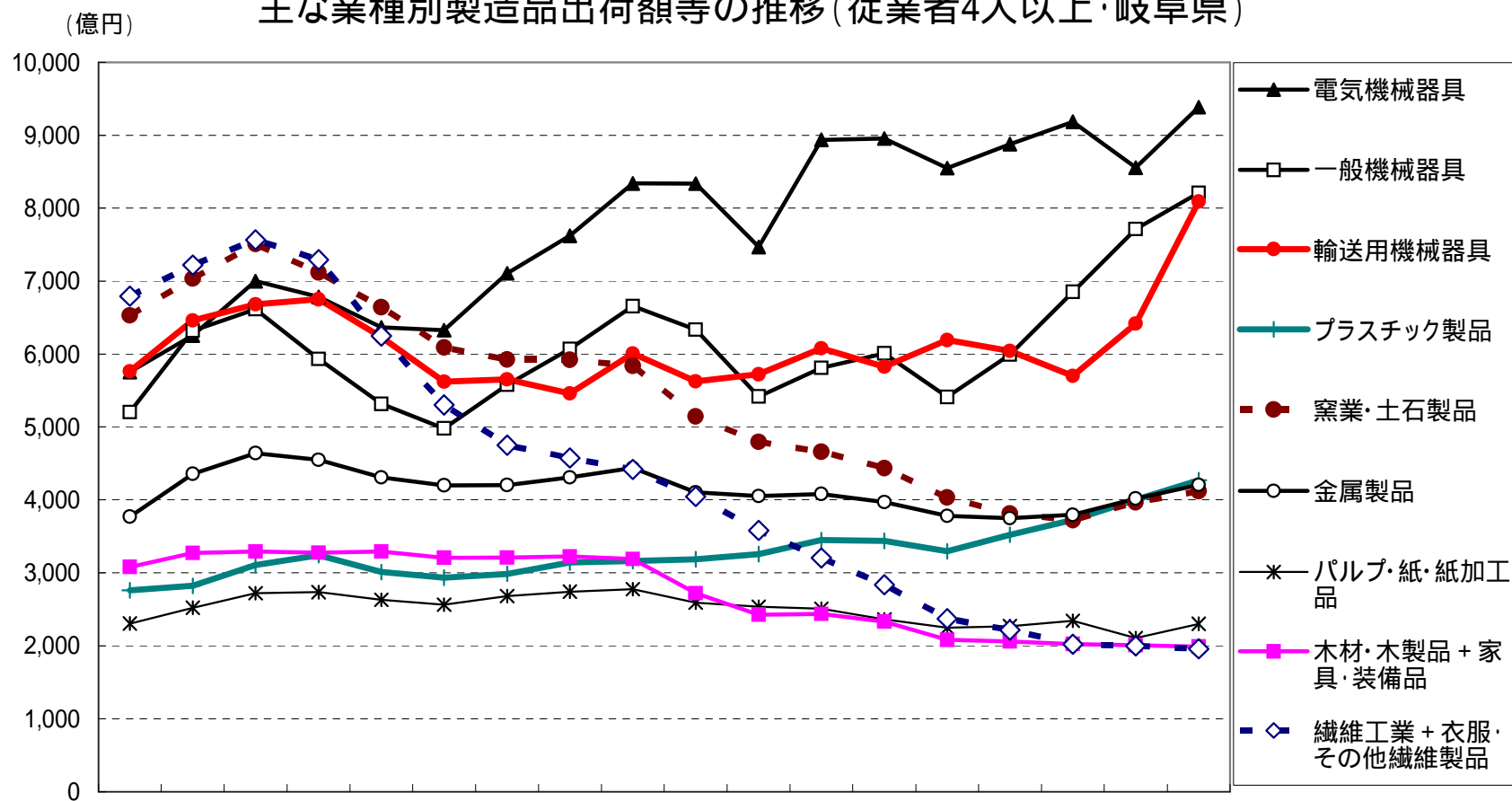
出典：工業統計（4人以上事業所）

# 岐阜は繊維、窯業土石が大幅減少、 主力は大きく増加した機械工業にシフト

平成5年頃まで大きなウェイトを占めていた繊維、窯業土石(陶磁器)といった地場産業は大幅に減少。一方、一般機械、電気機械、輸送用機械が大きく増加し、機械工業が主力に。

14年以降の出荷額の増加は輸送用機械や一般機械が特に牽引。

主な業種別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上・岐阜県)



元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年

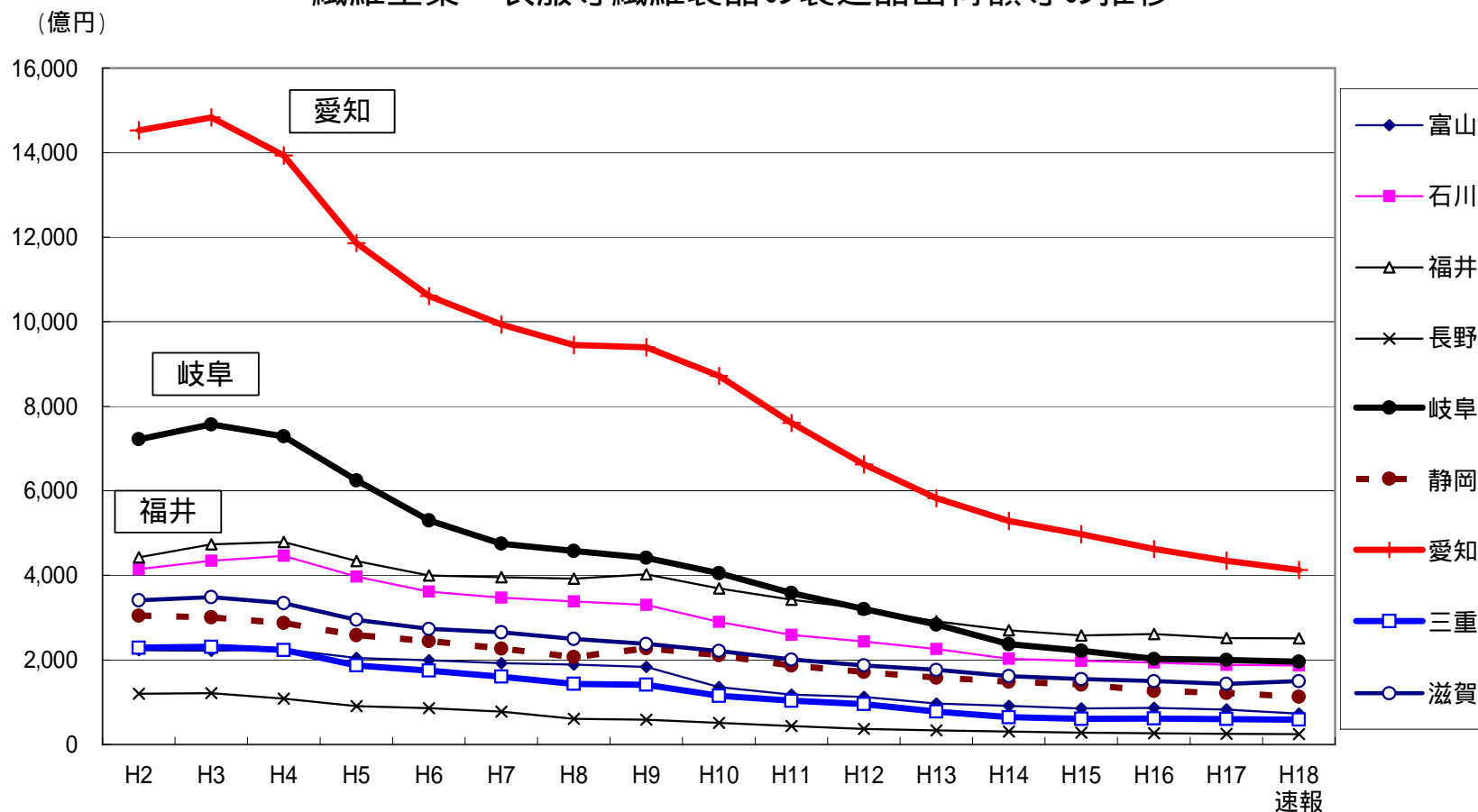
出典: 経済産業省「工業統計」(従業者4人以上事業所)

注: 電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。

# 地場産業 - 繊維 -

繊維はどの県も縮小しているが、特に愛知、岐阜の落ち込みが大きい  
 岐阜県はH3の26%、愛知県はH3の28%まで縮小  
 福井はH3の53%と岐阜より縮小幅は小さく、H18には岐阜と福井の順位が逆転

繊維工業 + 衣服等繊維製品の製造品出荷額等の推移

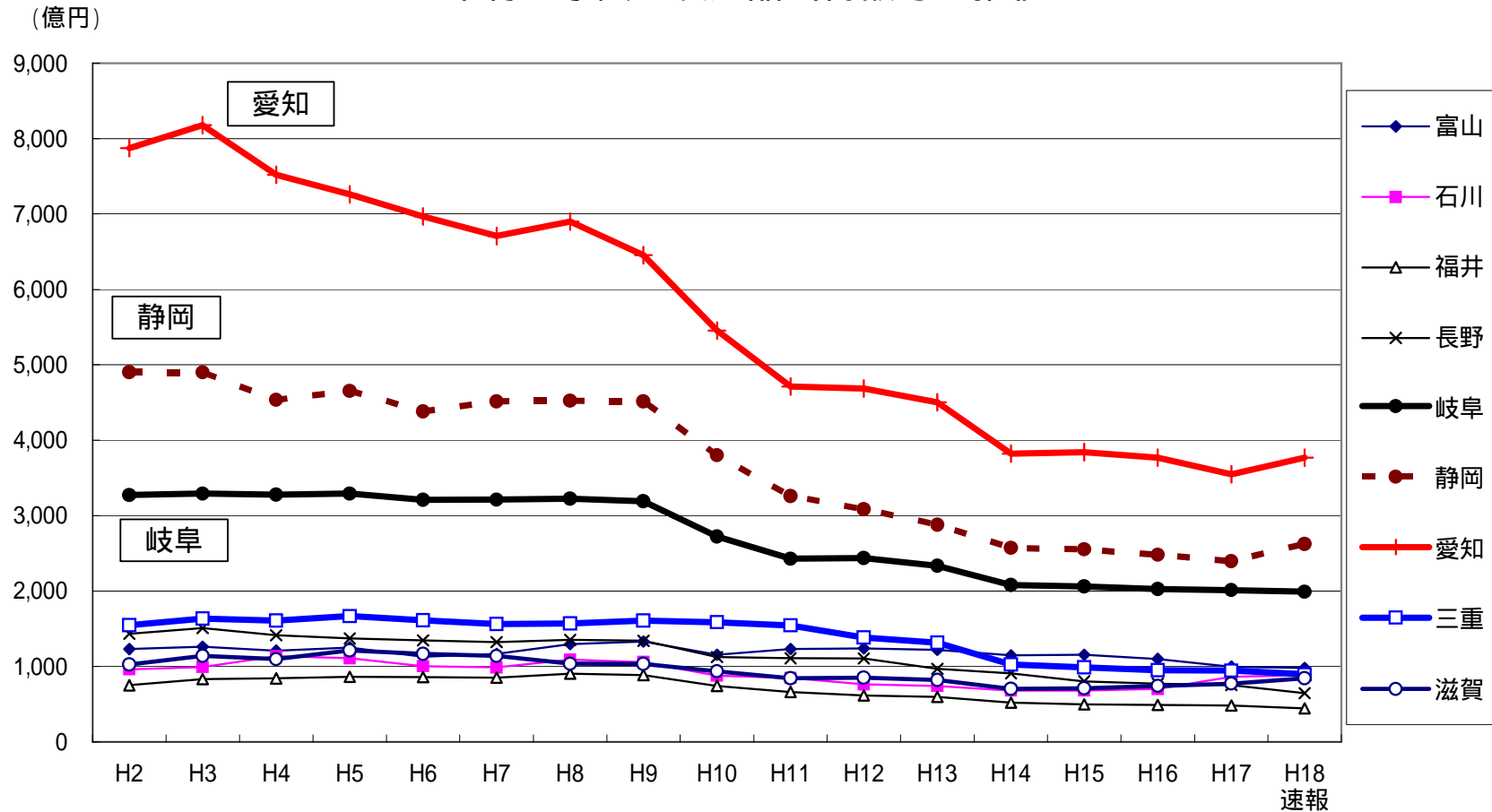


出典:工業統計(4人以上)

# 地場産業 - 木材・家具 -

特に愛知県の落ち込みが大きく、H3の46%まで縮小  
 岐阜県はH3の60%と落ち込みはやや弱い(三重55%、静岡54%、長野43%)

木材 + 家具の製造品出荷額等の推移

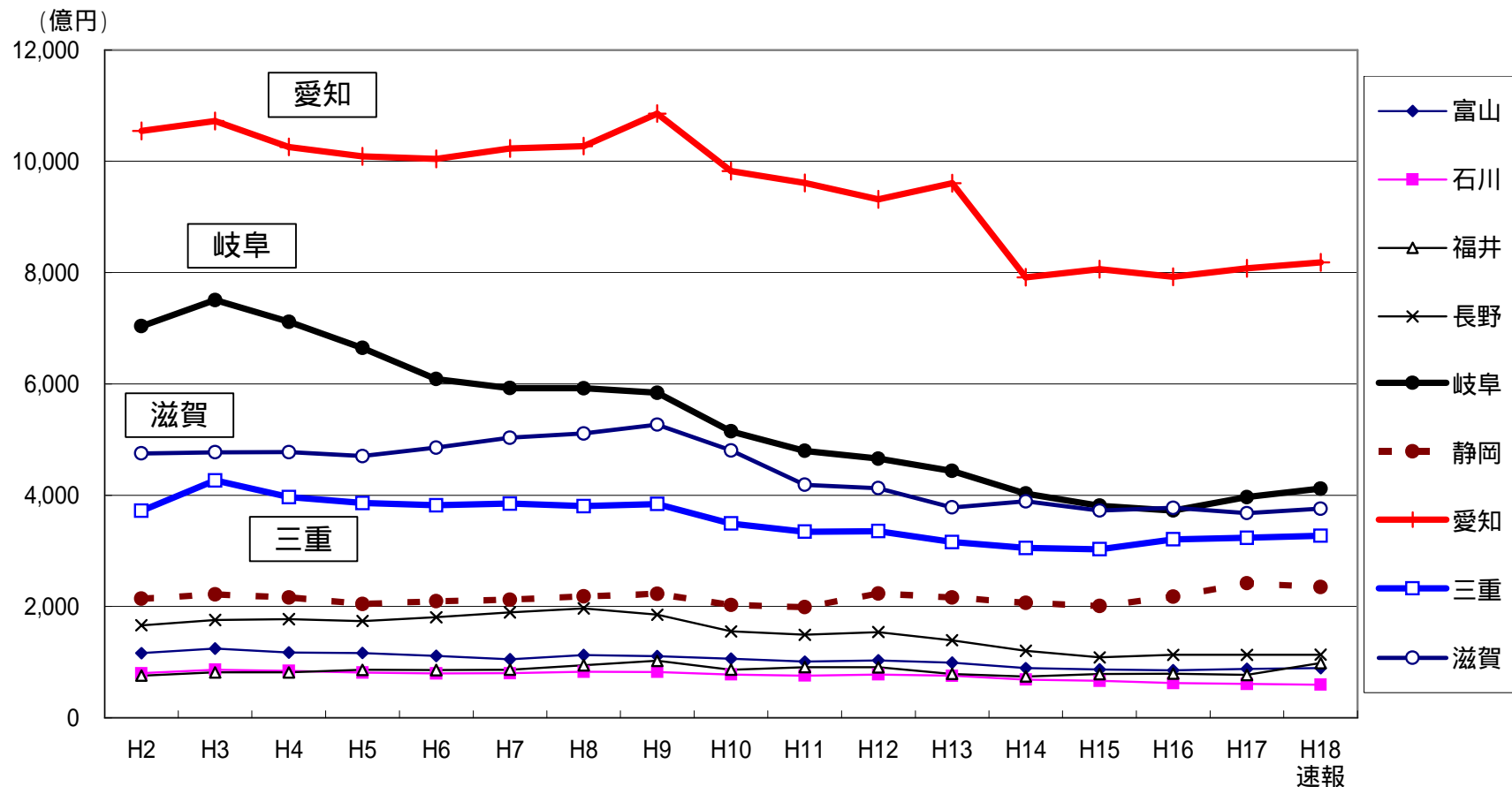


出典:工業統計(4人以上)

# 地場産業 - 窯業・土石 -

岐阜の落ち込みが大きく、H3の55%まで縮小。最近はセラミックスが好調で増加傾向。  
 愛知76%、三重77%、滋賀79%、石川69%、長野65%まで縮小

窯業・土石製品の製造品出荷額等の推移

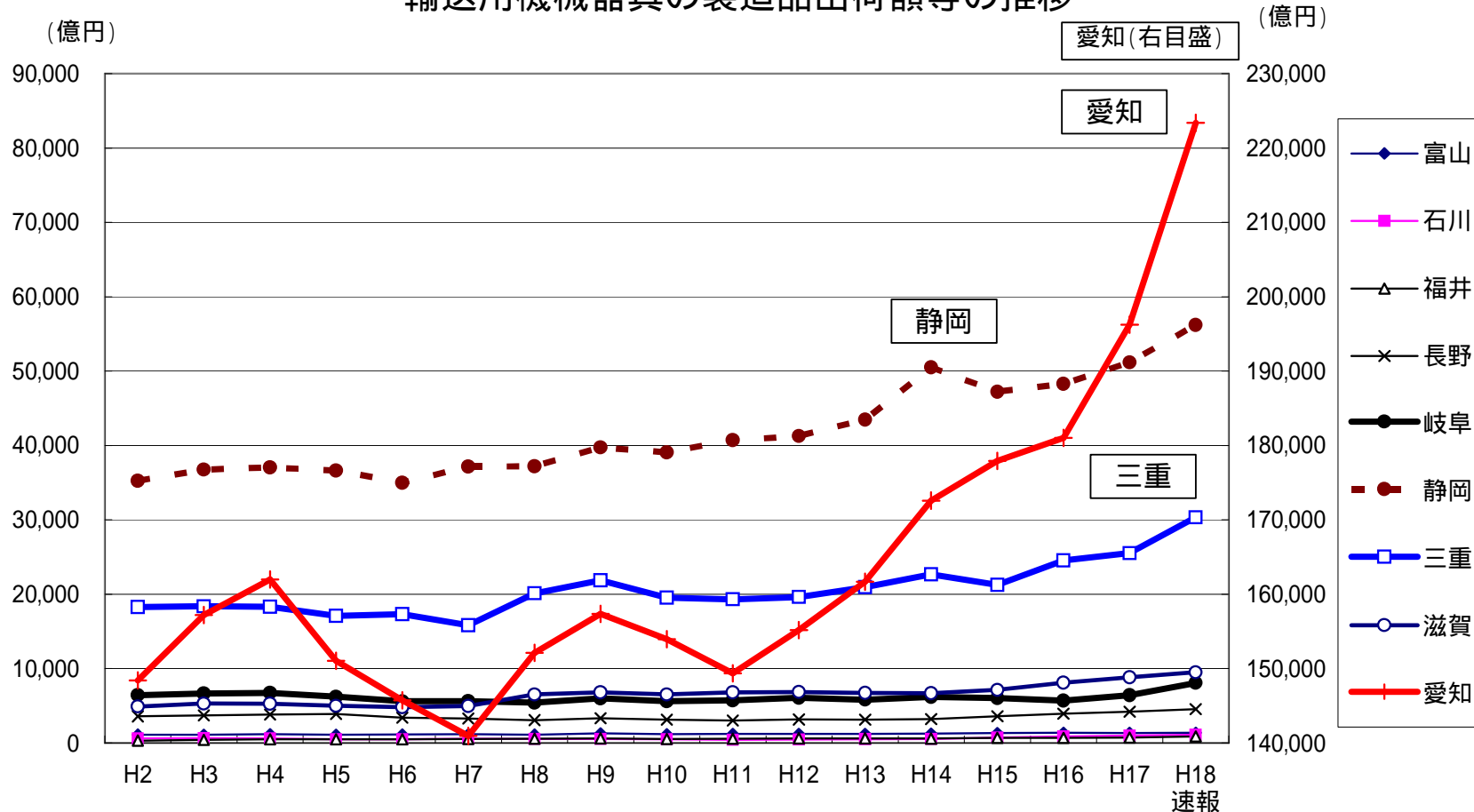


出典:工業統計(4人以上)

# 主力産業 - 輸送用機械 -

愛知は全国の37%を出荷。自動車や航空機関連が好調なことから、近年、特に大きく増加  
 中部9県内シェア:愛知66.6%、静岡16.8%、三重9.0%、滋賀2.8%、岐阜2.4%、長野1.4%

輸送用機械器具の製造品出荷額等の推移



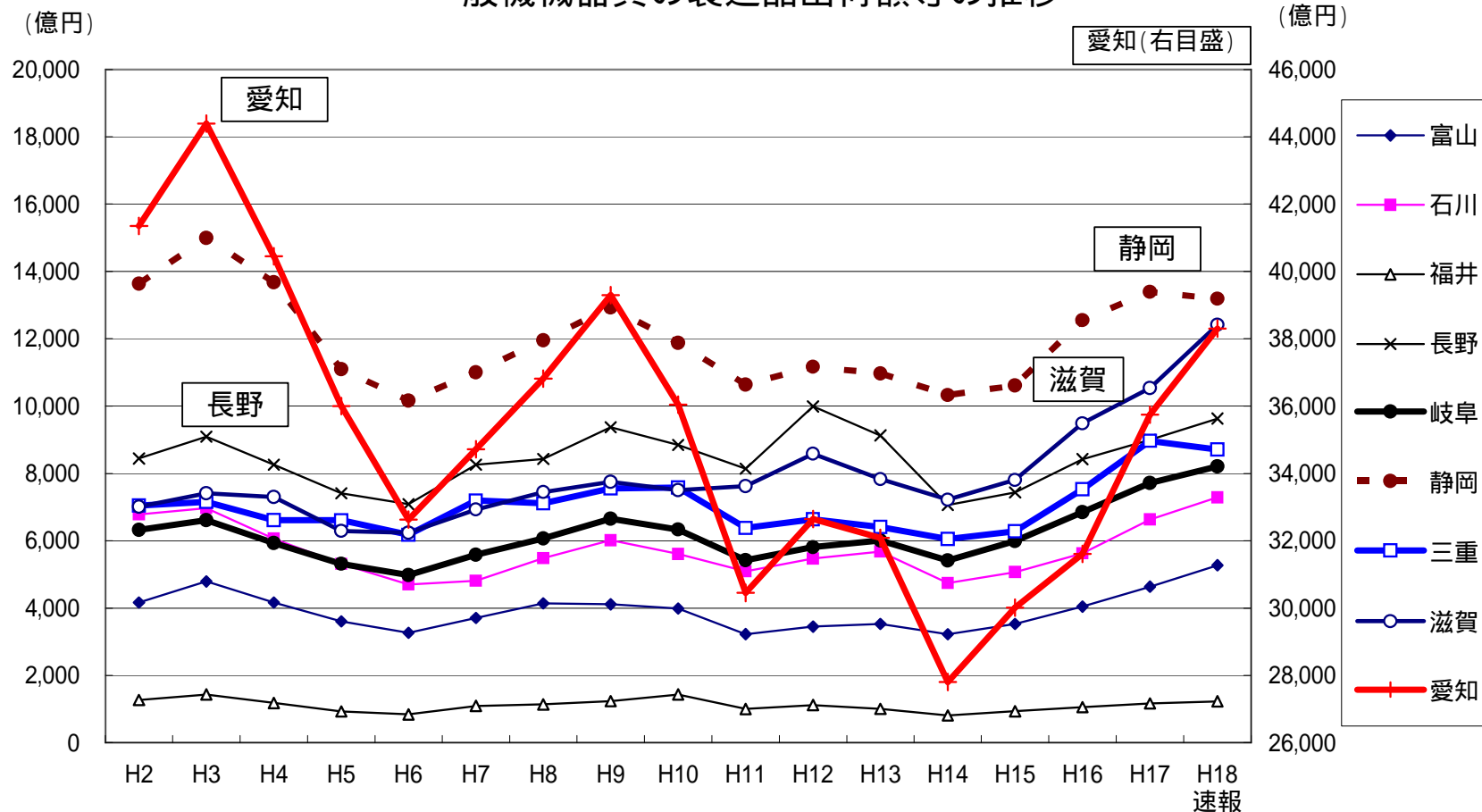
出典:工業統計(4人以上)

# 主力産業 - 一般機械 -

一般機械は、どの県も最近好調であるが、愛知は特に大きく増加。

中部9県内シェア：愛知36.7%、静岡12.7%、滋賀11.9%、長野9.2%、三重8.4%、岐阜7.9%

一般機械器具の製造品出荷額等の推移



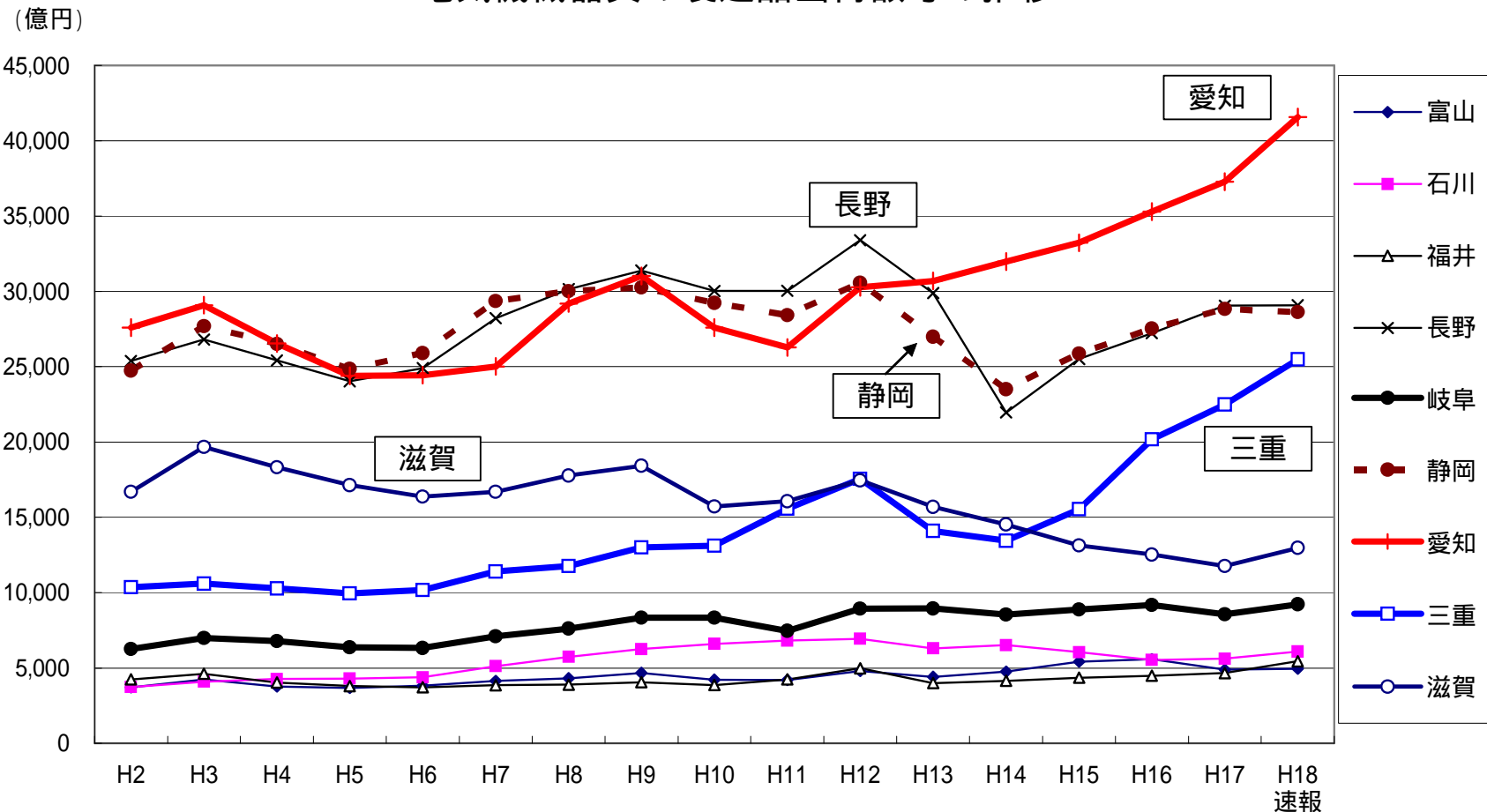
出典：工業統計(4人以上)



# 主力産業 - 電気機械 -

電気機械は三重県が特に大きく増加。愛知も増加が大きい。岐阜は近年横這い。  
 中部9県内シェア：愛知25.4%、長野17.8%、静岡17.5%、三重15.6%、滋賀7.9%、岐阜5.6%

電気機械器具の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計（4人以上） 電子部品と情報通信を含む。

# 電気機械の内訳

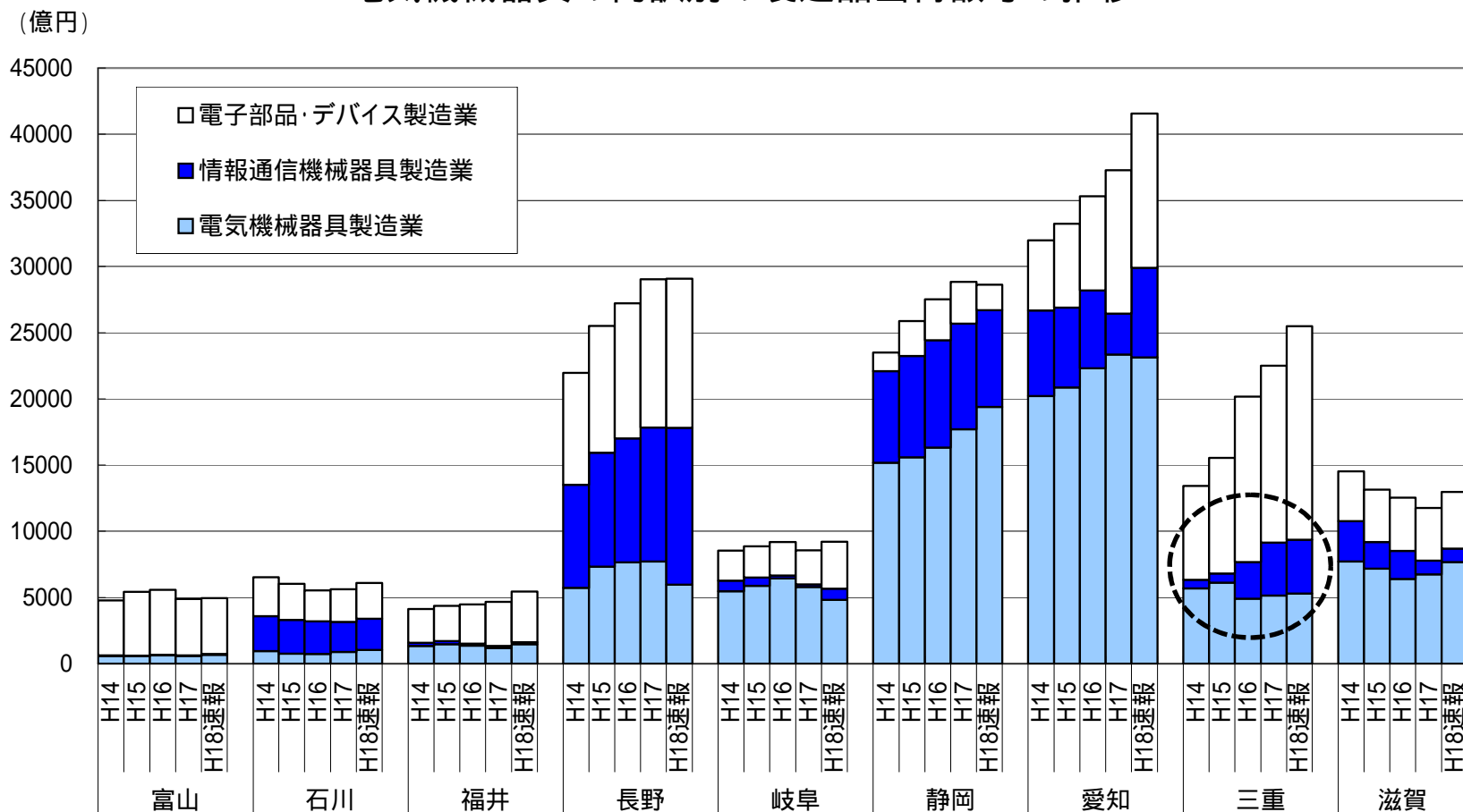
～ 電子部品・デバイスと情報通信機械が好調～

愛知の電子部品・デバイスは2.1倍(H18 / H14)

液晶テレビ

三重の電子部品・デバイスは2.3倍、情報通信機械は6.4倍 → シャープ亀山工場効果

電気機械器具の内訳別の製造品出荷額等の推移

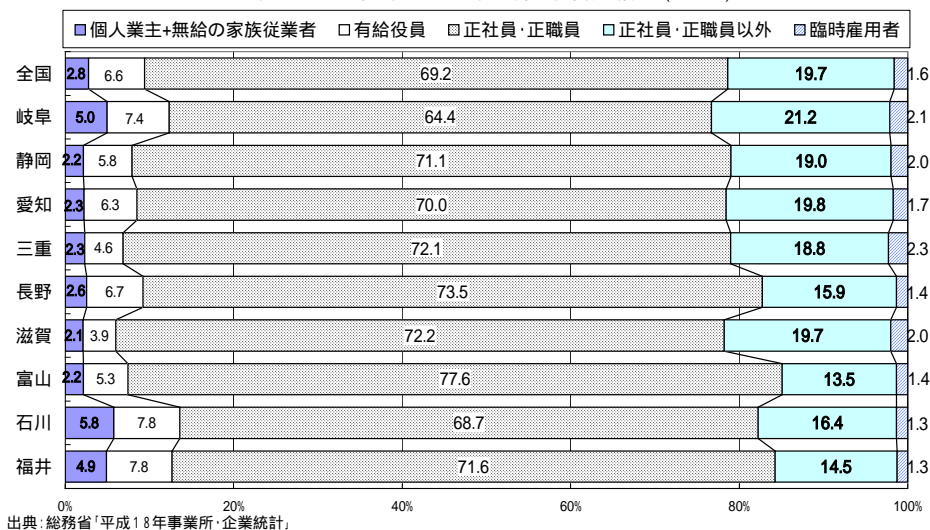


出典:工業統計(4人以上)

# 製造業従業者の非正規雇用化

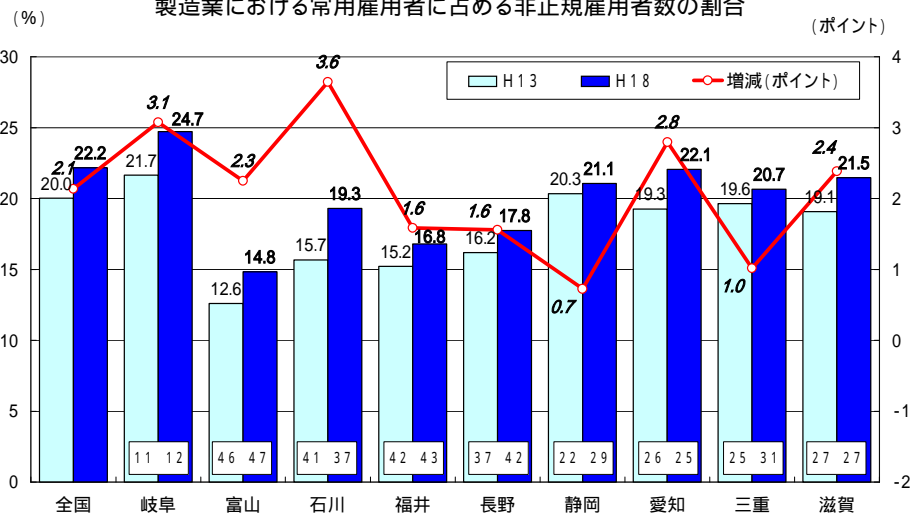
## ～ 岐阜県は非正規従業者が増加し、その割合も高い～

製造業における従業上の地位別従業者数構成 (H18)

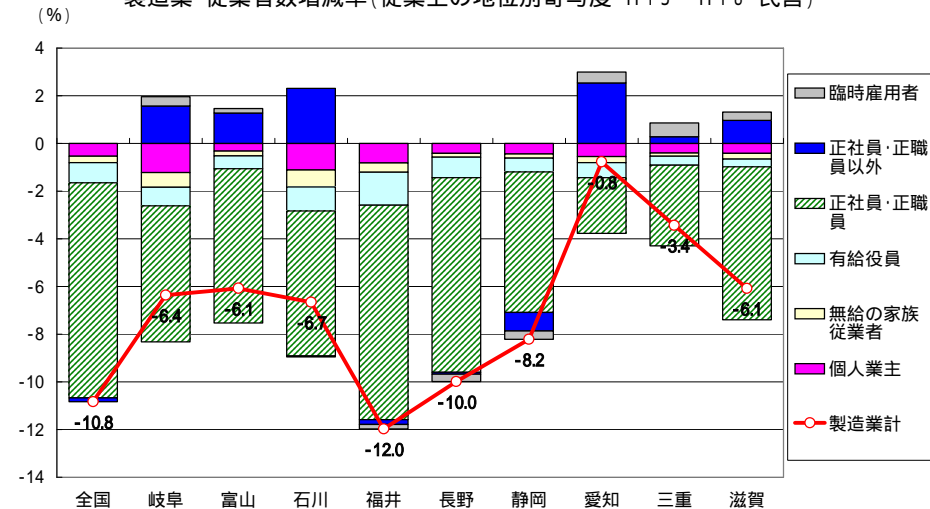


従業者数には派遣を含まない

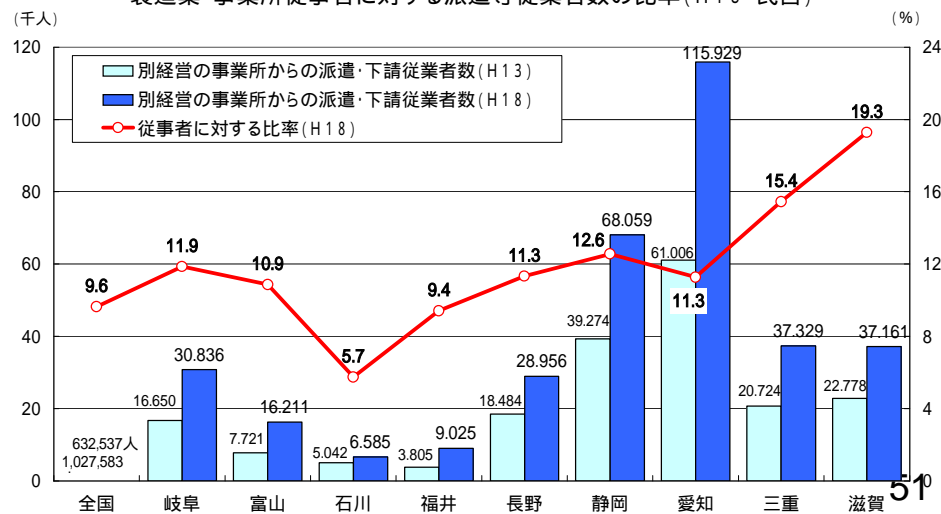
製造業における常用雇用者に占める非正規雇用者数の割合



製造業・従業者数増減率(従業上の地位別寄与度・H13～H18・民営)



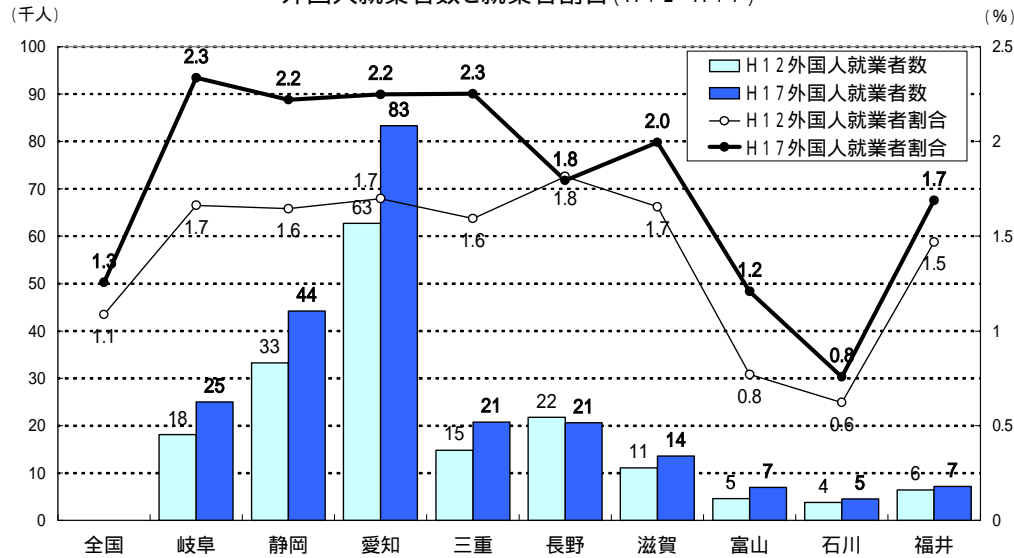
製造業・事業所従事者に対する派遣等従業者数の比率(H18・民営)



# 外国人労働者の増加

～ 中部は外国人労働者に支えられた製造業 ～

外国人就業者数と就業者割合 (H12・H17)



出典: 総務省「国勢調査」

就業者に占める外国人割合

H12: 18,142人 (1.7% 全国4位)

H17: 25,020人 (2.3% 全国1位)

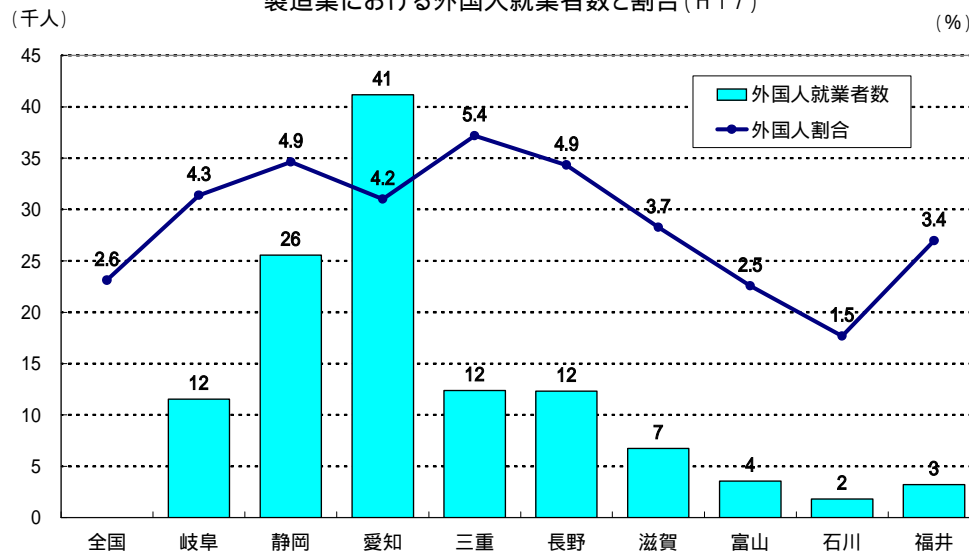
2位三重、3位愛知、4位静岡、5位滋賀

製造業就業者に占める外国人割合

H17: 11,549人 (4.3% 全国4位)

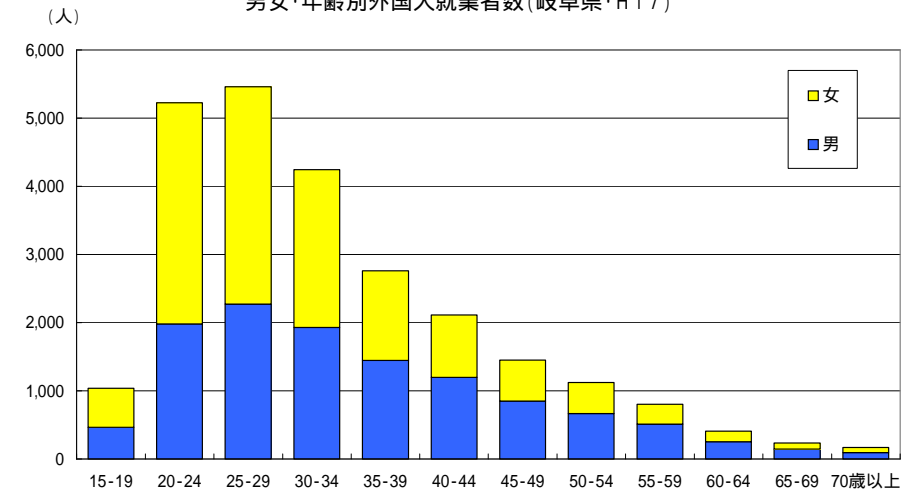
1位三重、2位静岡、3位長野、8位滋賀

製造業における外国人就業者数と割合 (H17)



出典: 総務省「平成17年国勢調査」

男女・年齢別外国人就業者数 (岐阜県・H17)



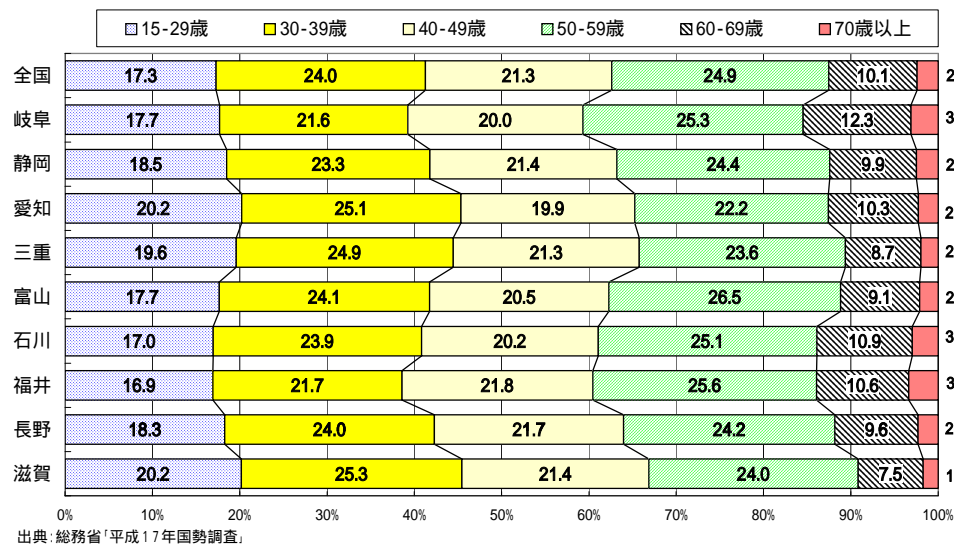
出典: 総務省「平成17年国勢調査」

# 製造業就業者の年齢構成

～ 中部の中では低い岐阜県の若年層比率～

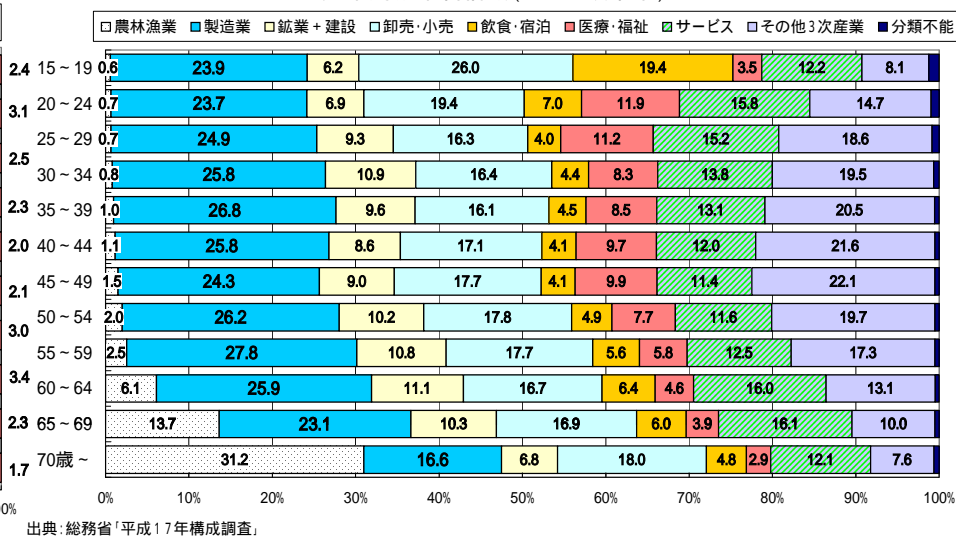
岐阜県は若年層が少なく、高年齢層が多い構造

製造業就業者の年齢構成 (H17)

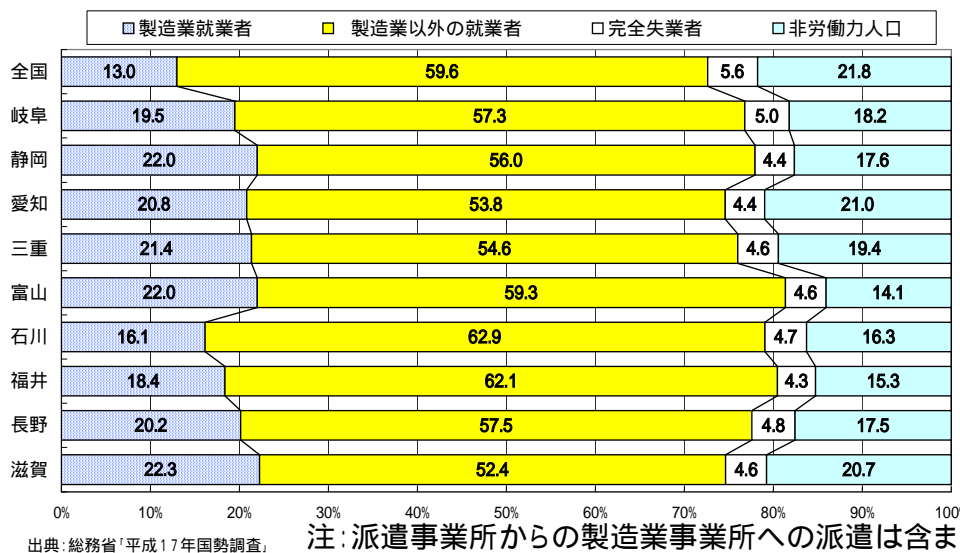


若者の製造業離れ

産業別就業者構成 (H17・岐阜県)

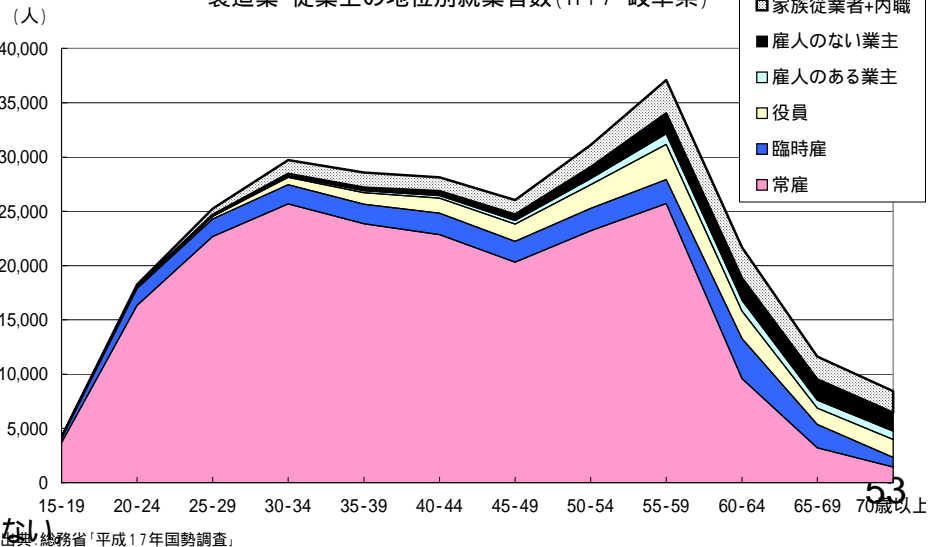


25～34歳人口に占める製造業就業者比率 (H17)



注: 派遣事業所からの製造業事業所への派遣は含まれない

製造業・従業上の地位別就業者数 (H17・岐阜県)



# 有効求人倍率からみた労働力不足

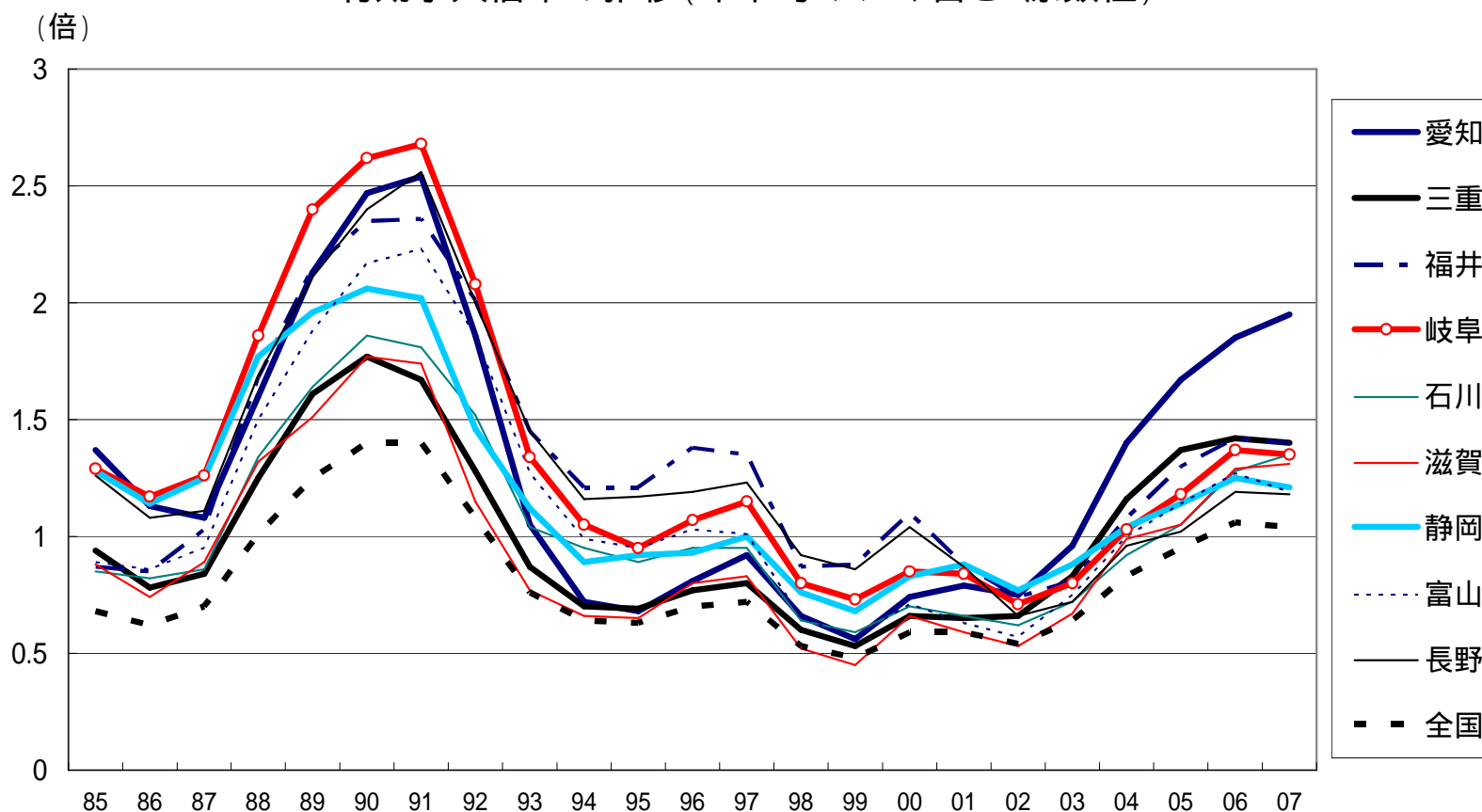
～ 中部の有効求人倍率は全国より高い状態が継続～

2007年平均の有効求人倍率(パート含む。原数値。全産業)

全国:1.04 愛知:1.95(全国1位) 三重:1.40 岐阜:1.35(全国8位) 静岡:1.21

業種ごとの求人と求職のミスマッチが見られ、製造業全体の人材が不足気味の構造にある

有効求人倍率の推移(年平均・パート含む・原数値)



出典: 厚生労働省「職業安定業務統計」

## まとめ

# 中部 9 県からみた岐阜県の製造業

中部はモノづくり産業が集積しており、岐阜県も製造品出荷額は全国 21 位であるが、中部の中では 6 位。（愛知や静岡、三重とは比較にならない。）

岐阜県の製造品出荷額は非常に好調な愛知県の 1 / 8、三重県の 1 / 2

大規模事業所での出荷額は各県とも伸びが大きいが、小規模事業所では岐阜県の減少が目立つ。

好調な愛知県や三重県は従業者 1000 人以上の巨大事業所が多く、これが全体を牽引している。

岐阜県は 1000 人以上事業所は少なく、全体の牽引力は弱い。

繊維・衣服や窯業・土石などの出荷額が多かった県はその落ち込みが大きくなっているが、愛知県や三重県は輸送・電気・一般機械で大きく増加している。

岐阜県の製造業従業者は非正規雇用が増加し、その割合も高く、外国人も多い。

岐阜県は就業者の年齢構造からみて労働力不足が他県より早く進む構造にある。

## 全体のまとめ～製造業が好調な中で～

構造的な問題

### モノづくり産業が県経済に与える影響力は大

岐阜県製造業は生産で約3割を占め、従業者で約3割を吸収。  
ただし、モノづくり産業が集積する中部の中では低い構造。

### 大規模事業所が製造業全体を牽引

出荷額は、300人以上の大規模事業所のウエイトが高い(愛知7割、三重6割と高いが、岐阜35%と低い)。

出荷額は、大規模事業所で大きな伸び(三重、長野などが特に大きな伸びであり、岐阜も比較的高い伸び)。

### 岐阜県は大規模事業所が少ないという構造が顕著

岐阜県は大規模事業所が少ないが、更に巨大事業所も少ない。

出荷額や生産性の差が大規模事業所間で顕著(岐阜は低いほう)。

岐阜県の出荷額は、全体でみて愛知の1/8、三重の1/2と少ない。

1人当たり県民所得の三重県のV字回復は大規模事業所が牽引しており、大規模事業所の少ない岐阜県ではV字回復は容易ではない。